

平成28年第3回平取町議会定例会（開会 午前 9時30分）

議長

皆さん、おはようございます。ただいまより本日の会議を開きます。ただいまの出席議員は12名で会議は成立します。

日程第1、会議録署名議員を指名します。会議録署名議員は会議規則第122条の規定によって、10番貝澤議員、11番千葉議員を指名します。

日程第2、議案第13号平成28年度平取町一般会計予算、

日程第3、議案第14号平成28年度平取町国民健康保険特別会計予算、

日程第4、議案第15号平成28年度平取町後期高齢者医療特別会計予算、

日程第5、議案第16号平成28年度平取町介護保険特別会計予算、

日程第6、議案第17号平成28年度平取町簡易水道特別会計予算、

日程第7、議案第18号平成28年度平取町国民健康保険病院特別会計予算、

以上議案6件を一括して議題とします。これより平成28年度各会計予算にかかる提案説明を求めますが、最初に予算説明資料に基づく各会計予算総括概要についての説明をいただき、その後一般会計より順次各会計の説明をお願いいたします。それでは、平成28年度各会計予算の概要並びに一般会計予算について提案説明を求めます。総務課長。

総務課長

それでは、議案第13号平成28年度平取町一般会計予算の説明をさせていただきますが、議長より、最初に各特別会計を含めた予算概要の説明を求められましたので、平成28年度予算説明資料にて、ご説明を申し上げます。

議長

どうぞ、長くなりますからお座りいただいて。

総務課長

恐縮ですが座らせていただいて、説明させていただきます。平成28年度予算説明資料をご覧をいただきたいと思います。表紙が目次になっておりますが、本資料は1番の平成28年度各会計予算総括から19番の平取町畜産公社事業調までの38ページの内容となっております。表紙をお開きください。平成28年度各会計予算総括であります。一般会計の総額は57億6400万円、27年度対比4億3100万円の増、伸び率で8.1%の増加となっております。次に特別会計の国民健康保険特別会計は8億3980万円、27年度対比で4794万円の減、率にして5.4%の減となっております。後期高齢者医療特別会計は7555万4千円、27年度比で406万6千円の減、率にして5.1%の減であります。介護保険特別会計は4億6790万円、27年度対比で980万円、2.1%の増となっております。簡易水道特別会計は3億6535万9千円、27年度対比で909万3千円、2.4%の減となっております。続いて、国民健康保険病院特別会計は、10億4万2千円、27年度対比で1億8938万3千円、23.4%の増となっております。五つの特別会計の総額は27億4865万5千円、27年度対比で1億3808万4千円、5.3%

の増となっております。一般会計、特別会計をあわせた28年度の予算規模は、85億1265万5千円となり、27年度に対し、5億6908万4千円、7.2%の増となっております。それでは各会計の予算につきまして、概要をご説明申し上げます。まず、3ページの一般会計であります。歳入、1款町税は4億7241万円1千円で、27年度対比で126万6千円、0.3%の減となっております。2款から11款につきましては、27年度決算見込み、28年度地方財政計画の状況により積算計上をいたしておりますが、6款地方消費税交付金8700万円は、社会保障財源交付分が増になる見込みであることから2400万円、38.1%の増を見込んでおります。10款地方交付税は、28億6800万円とし、27年度対比で200万円、0.1%の減としております。内訳は普通交付税が25億2千万円と見込み、特別交付税は27年度対比3800万円の増、3億4800万円としております。12款分担金及び負担金2692万円は、所得基準に基づいて徴収となる常設保育所の保育料が減額と見込まれることから456万2千円、14.5%の減となっております。14款国庫支出金5億2322万2千円は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業や、学校施設環境改善交付金などの増により1億6070万1千円、率にして44.3%の増となっております。15款道支出金4億1199万7千円は、地域づくり総合交付金、これは二風谷地区の再編事業や林業専用道開設事業、林道オユンベ線改良事業補助金などの増により、9993万円、32.0%の増となっております。17款寄附金4千万円は、27年度の決算見込みにより3790万円、1804.8%の増となっております。18款繰入金1億7千万円は、27年度に比べ1億8400万円、52.0%の減となっており、二風谷地区再編事業、二風谷地区再整理事業など、13事業の財源として充当を図るものであります。21款町債6億7970万円は、振内中学校屋体改築事業など29事業に充当し、27年度対比で2億9710万円、77.7%の増となっております。次に歳出であります。増減の幅が多い款についてご説明を申し上げます。3款民生費9億5292万4千円は、27年度に比べ1億4131万5千円、率にして17.4%の増となっておりますが、生活支援ハウス整備事業、振内町民センター整備事業、平取デイサービスセンター介護入浴機器整備事業などの増が主な要因となっております。5款農林水産業費3億7288万4千円は、27年度に比べ5484万1千円、17.2%の増となっておりますが、これは林業専用道開設事業、林道オユンベ線改良事業等の増が主な要因となっております。7款土木費4億1737万9千円は、27年度対比で2848万9千円、7.3%の増となっております。公営住宅建設事業、河川改修事業、橋梁長寿命化修繕事業などの増が主な要因となっております。9款教育費6億3580万4千円は、34.2%、1億6187万円の増となっており、振内中学校屋体改築事業が主な要因となっております。11款公債費5億9514万1千円は9.5%、6220万8千円の減で、ケアハウス整備事業等の償還が完了したことにより、大幅な減となっております。次に4ペ

ーの国民健康保険特別会計であります。歳入1款国民健康保険税2億656万7千円で、5.2%の減といたしております。歳出2款保険給付費は4億6935万7千円で、6.5%の減となっております。会計規模は27年度比で5.4%、4794万円の減となっております。次に、後期高齢者医療特別会計であります。歳入では保険料、繰入金を計上し、歳出では、北海道後期高齢者医療広域連合への納付金をはじめ、所要経費を計上いたしております。5ページの介護保険特別会計ですが、歳出の地域支援事業費の増加を見込み、会計予算総額は27年度と比べ980万円、2.1%の増となっております。次に、簡易水道特別会計ですが、本町地区簡易水道配水管整備事業等の設計委託料の減により、歳出の事業費で4.4%の減となり、歳入歳出それぞれ909万3千円減の予算規模となっております。6ページは国保病院会計であります。総額で27年度予算対比歳入23.5%の増となっており、資本的収入の病院改築に伴う企業債の増などが要因となっております。続いて7ページの一般会計歳出構成表について、説明申し上げます。まず、その支出が任意に削減できない義務的経費であります。これが20億5417万8千円となり、27年度対比で5861万円、2.8%の減となっております。人件費においては、給与改定、退職者と新規採用者の支給額の差による増減等で1.4%の増。扶助費は27年度に比べ減少し、2.7%の減、公債費は大型事業の償還が完了したことにより、27年度対比で9.5%の減となっております。また、投資的経費は15億9032万円で、27年度対比4億1574万1千円、35.4%の増となっております。補助事業は27年度に比べ、振内中学校屋体改築事業、公営住宅建設事業などの事業費の増で90.4%の増、単独事業が10.6%の増となっております。その他の経費は21億1950万2千円、27年度対比7386万9千円、3.6%の増となっております。積立金が255.5%の増となっており、その他も物件費が6.5%の増となっております。その他の経費が総額に占める構成比は36.8%となっております。8ページ、9ページにつきましては、一般会計における性質別・目的別の歳出分類表となっております。説明につきましては省略をさせていただきます。10ページは、27年度の町税収入見込額となっております。総額で4億9003万8千円となり、下のグラフのとおり、26年度決算額に対し1226万1千円、2.4%の減となっております。11ページは、町税の算出内訳表となっております。12ページは、個人町民税調定見込額調を添付しております。13ページは、普通交付税の推移及び一般会計公債費の平成31年度までの償還見込額となっております。普通交付税の推移におきましては、平成16年度の三位一体改革により大幅に削減された以降は、増加の傾向となっております。平成25年度以降は、国の地方財政計画でも減少傾向となり、27年度決算見込みは、27億3984万5千円となっております。今後も大厳しい状況が予想されます。公債費は平成31年度には6億3918万3千円程度になるものと推計しております。14ページは、基金現在高の見込状況であります。1の

財政調整基金から8までのそれぞれの特定目的基金までが一般会計、9、10は特別会計分となっております。一般会計における27年度末の基金残高見込みは25億8350万円で、28年度での取り崩し、積立分を加えますと、平成28年度末では24億3265万9千円となる見込みであります。下段の金券事業分についてはご覧のとおりであります。次のページ、15ページにつきましては平成27年度、28年度の基金の取り崩し予定等について記載をいたしております。28年度において最も多くの取り崩しを予定している沙流川ダム地域振興基金は、二風谷地区再整備事業から公営住宅大規模改修事業までの10事業、1億5千万円を繰り入れることとしております。次のページ、16から25ページまでは、平成28年度の主要事務事業を掲載しておりますが、個別の説明については省略をさせていただきます。26ページは、簡易水道特別会計、国保病院会計への繰出金の算出の内訳となっております。27ページは、平取町の一般会計における地方消費税交付金の充当状況を示した表となっております。社会福祉、社会保険、保健衛生の各分野での関係経費の合計が9億9249万9千円となっており、その財源として一般財源のうち、3500万円があてられることとなっております。28ページから33ページまでは、各一部事務組合負担金の内容となっておりますので、各科目における予算説明の時点で改めて説明をさせていただきたいと思っております。34ページは、日高管内地方税滞納整理機構の歳入、歳出の内訳と各町の負担金の算出資料となっております。35から38ページは平取町畜産公社事業における決算見込、事業目論見となっておりますが、説明は省略をさせていただきます。予算説明資料の説明は以上とさせていただきます。これより一般会計予算書の説明に入りますが、ただいま説明申し上げました説明資料を使つての説明もさせていただく箇所もありますが、その科目によっては、複数の事業が複数の節により計上されている場合があります。事業としての全体額などがわかりづらい場合もありますので、あわせて説明資料などをご確認をいただければありがたいと考えております。また、内容が恒常的で大きな変化等がない科目につきましては、説明を省略させていただきますので、ご理解をお願い申し上げます。ご存じのとおり、工事請負費や委託料で、事業の入札等において影響が予測されるものにつきましては、金額を記載しておりませんので、あわせてご理解をお願いしたいと存じます。それでは、平成28年度平取町一般会計予算書1ページをご覧くださいと思います。議案第13号平成28年度平取町一般会計予算について説明いたします。第1条、歳入歳出予算であります。歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ57億6400万円と定めるものであります。第2項において歳入歳出の予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」によるとするものであります。第2条、地方自治法の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は「第2表 債務負担行為」によるとするものであります。第3条、地方債については、地方自治法の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方

法は「第3表 地方債」によるとするものであります。第4条において、一時借入金の最高額は10億円と定めるものであります。それでは歳入歳出事項別明細における歳出からご説明申し上げますので93ページをお開きください。予算書93ページであります。歳出についてご説明申し上げます。はじめに、3歳出1款1項1目議会費5198万9千円であります。議員定数12名分の報酬等関係経費を計上いたしております。4節共済費は、議員共済会負担金の率の改定により、27年度に比べて621万1千円の減額となっております。これは、平成23年度に制度が終了した議員年金の受給者の減少による町負担金の減少であります。12節役務費は議会録画用DVD編集、作成手数料22万5千円の増加となっております。次に、94ページをご覧ください。2款総務費についてご説明をいたします。2款1項1目一般管理費全体で12億5678万5千円を計上いたしております。1節報酬は表彰審議会委員及び行財政改革審議会委員報酬について、従来会議出席率を90%と見込んでおりましたところ、28年度から100%計上することにより、対象人数を各1名増としたほか、法改正により新たに設置される行政不服審査会委員報酬5名の新規増加、臨時職員の保育士1名を準職員に任ずることにより375万8千円の増加、2節給料は一般職の正職員を観光商工課の新設により2名、保健福祉課1名、計3名の増員を図ること、並びに4名の職員が定年退職し、再任用されることによる給料額の減少との差し引き340万4千円の増加、3節手当は、人事院給与勧告に基づく勤勉手当の増加、職員3名の増加による期末勤勉手当の増加、再任用職員の期末手当を国家公務員に準拠し、年1.7か月分から2.2か月分に引き上げることによる増加、特別職の期末手当の独自削減措置の廃止により、合計851万5千円の増加となっております。7節賃金については、260万5千円の増加であります。別途お手元にお配りをしております一般管理費へ一括計上した定数外職員報酬及び賃金比較表という1枚の表がありますので、それをご覧くださいと思います。準職員と、嘱託職員について、それぞれ記載をいたしております。まず、準職員につきましては、27年度的人数が10名でありましたが、28年度は11名と、1名の増加となっております。これは、27年度新規に採用した保育所の保育士を、当初27年度は嘱託として採用しておりましたが、勤務成績良好等の状況により、28年度から準職員として、待遇するものであります。なお、保育士につきましては、人材確保の観点から、平成26年度より準職員として採用をいたしております。嘱託職員につきましては、科目がそれぞれ分かれておりますが、現実的には、一括して一般管理費の賃金として計上いたしております。ここにある科目は、それぞれの事務等に対応する科目でありまして、計上はあくまでも一般管理費の一括計上でございます。人数につきましては27年度計51名、28年度は50名となっております。備考にその内訳を記しておりますけれども、一般管理費、一般管理事務におきまして、新規2名、これは27年度に予算計上をしていなかったものを今回、計上するものでありまして、新たに雇用するものではござい

ません。アイヌ文化情報センターの管理員は、勤勉手当の予算化と記載をいたしておりますが、これは27年度、2人で半日勤務というような変則でありましたが、28年度は1名、フルタイムの勤務ということで勤勉手当が発生することから、増加をいたしております。児童福祉総務費については先ほど申し上げました、保育所の保育士が準職員になることから、1名減、児童館児童厚生指導員については1名半日勤務が1日勤務で予算化をすること、保育士の代替につきましても、正職員である保育士が育児休業から復帰することから、1名減、学校教育指導主事につきましても人数は変わりませんが、人材確保のための待遇改善をいたすことによって、金額が増加をいたしております。その他学校給食費、学校給食調理員につきましても、1名退職により退職後は委託化することにより1名減、減と増差し引きまして、1名減ということになっております。それで、準職員との合計でプラスマイナスゼロという状況となっております。それでは先ほどの予算書の95ページにお戻りをいただきたいと思っております。13節委託料は、ふるさと寄附金包括業務委託料を商工費に移したことであります。このことについては商工費の6款の中で改めて申し上げます。そのほかLGWANという総合行政ネットワーク、国道町の専用回線を使ったネットワークであります。このウイルス等不正侵入を防ぐためのファイアウォールの機器更新委託料などの減少で360万1千円の減となっております。14節使用料及び賃借料は、行政情報システム事務機器使用料、これはパソコンのリース料であります。この減少などにより、542万4千円の減となっております。19節負担金、補助及び交付金は、3年に1度の市町村職員退職手当組合の清算納付金の支払いが発生することと、通常の退職手当組合負担金の減少並びにマイナンバーを取り扱う地方公共団体情報システム機構負担金の減少などの差し引き、817万7千円の増加となっております。次に96ページであります。2目会計管理費153万8千円は、出納事務に関する事務費を計上いたしております。子育て支援医療費還元事業、中学生以下の医療費を実施的に還元するための事業であります。この金券発行にかかる印刷費など、プリンタートナー購入費とその保守委託料ですが、これは従来、財政係で所管していた事務を、27年度から出納室で行うこととなったことに伴い、一般管理費から科目替えになったことから、会計管理費が増加したものであります。97ページ、3目財産管理費1703万8千円の計上であります。この科目は、役場庁舎、職員住宅及び振内単身者住宅の管理経費に関するものであります。11節需用費、修繕料は職員住宅の改修と旧教員住宅の解体事業が減少したことにより27年度に比べて363万9千円の減となっております。13節委託料は、主に公有財産システム導入委託料が減となり、保守委託料に変わったことから、27年度に比べて342万3千円の減少となっております。15節工事請負費は、職員住宅1棟2戸の浄化槽設置工事の単価を見直すことにより、40万円を減額するものであります。98ページ、4目町有林管理費87万円であり、例年13節山火事巡視を沙流川森林組合に委託する委託料ですが、28年

度は新たに18節備品購入費として町有林管理備品チェーンソー1台と防護服一式を購入するための経費を計上いたしております。99ページ、5目町有林造成費7599万3千円であります。この科目は町有林の各種整備事業などを計上いたしておりますが、12節役務費、保険料は森林保険料で、27年度に比べ89万6千円の増加となっております。森林保険は、1年目から10年目、11年目から20年目までの木について、各10年分の保険料を一括してその期間のはじめの年に支払う制度となっておりますが、28年度は11年目に該当する町有林が多いことなどによるものであります。15節工事請負費は事業量の増加で27年度に比較し211万3千円の増額を計上いたしております。100ページ、6目広報広聴費658万1千円であります。13節委託料226万8千円は新規計上であります。これは町政の概要をまとめて外部に説明する資料である町政要覧、これが古いものになって現在おまして、これを更新するための経費であります。101ページ、7目支所費565万5千円です。27年度に比べて192万2千円増加をしておりますが、これは新規事業である振内合同庁舎地下タンク貯蔵所改修工事によるものが主な要因であります。102ページ、8目公平委員会費3万8千円であります。委員会開催に伴う報酬、費用弁償を計上いたしております。委員会開催実績を勘案して、27年度比較で1万6千円減額をいたしております。次に103ページ、9目企画費1億6967万7千円です。8節報償費126万円の減少は、27年度に行った外部専門家招聘事業の減、11節需用費は修繕料、27年度に実施した豊糠山荘の屋根修繕が終了したことなどにより411万9千円の減、12節役務費、手数料は情報通信施設支障移転料の減少により130万8千円の減、13節委託料2617万3千円の減少は、27年度の二風谷地区再整備事業実施設計委託が終了したことによるものであります。15節工事請負費は27年度に比べ7260万7千円の増加となっておりますが、これは二風谷地区再整備工事を新規に開始することによるものであります。17節公有財産購入費580万円は、二風谷地区再整備事業にかかわる用地買収費を新規に計上したものであります。19節負担金、補助及び交付金863万7千円の増加は、生活交通確保対策補助金、具体的には道南バス株式会社に対する補助であります。実績を勘案して27年度に比べて200万円の増加、及び住宅対策費から科目変更した住宅リフォーム助成金600万円の計上によるものが主な内容であります。22節物件補償費600万円は二風谷地区再整備事業に関するものの新規計上であります。105ページ、10節水資源対策費4115万円あります。7節賃金は二風谷ダム建設事業にかかわるアイヌ文化環境保全対策事業として、国からの委託により保全調査を実施するものであります。調査班12名分の人件費は、単価アップなどにより27年度に比べ267万8千円増加をいたしております。14節使用料及び賃借料は、事務機器のリース期間が終了したことにより293万3千円の減額となっております。106ページ、11目交通安全対策費446万3千円あります。27年度まで19節負担金、補助及び

交付金で町から交通安全推進委員会に補助金を交付し、これを受けた推進委員会が各指導員さんに報酬を支払っておりましたが、28年度からは1節報酬から町が直接指導員さんに支出することに変更し、これに伴ってそれぞれの予算科目で増減を行い、変更を行っております。これは仮に公務災害が発生した際に、補償を受ける場合の身分保障の観点から町の非常勤職員としてお願いすることが適切であると判断したことによるものであります。11節需用費、消耗品を30万5千円増加しており、これは指導員さんの長袖の上着を更新するための経費にあててのものであります。107ページ、12目イオル推進対策費1172万5千円です。平成27年度までは、8節報償費からイオルの森巡視謝金を支払っておりましたが、28年度から1節報酬として支出するための予算増減を行っております。11節需用費は修繕料を20万円減額しております。これは各施設等の小破修理のものであります。108ページ、13目アイヌ文化情報センター費449万4千円であります。14節使用料及び賃借料は、冬の時期の除雪面積の見直しを行い、除雪機の借上料を4万8千円増額をいたしております。18節備品購入費8万5千円の減は、工芸館の備品購入費の減少によるものであります。109ページ、14目諸費152万8千円であります。9節旅費は町長の中央要望等の旅費を一般管理費で計上したことにより、39万7千円の減となっております。19節負担金、補助及び交付金は、日高町村会負担金等の予算を一般管理費に移したことによる減少であります。続いて110ページ、2款2項1目税務総務費56万9千円であります。この科目は、固定資産評価審査委員報酬、税務職員の出張旅費、町税の過年度還付金を計上いたしております。27年度と同額となっております。続いて、111ページ、2目賦課徴収費1264万2千円であります。13節委託料は税制改正によって、平成28年度から軽自動車税の税額の種類が増えたことによる集合主税通知書のレイアウト変更による電算システム改修のための委託料35万6千円の増加と、債権回収に関して弁護士にメールで相談することができるサービスに加入するための債権回収相談業務委託料38万9千円などにより、27年度より143万1千円の増加となっております。19節負担金、補助及び交付金は、日高管内地方税滞納整理機構負担金の増により、47万5千円の増加となっております。続いて112ページ、2款3項1目戸籍住民基本台帳費804万5千円あります。14節使用料及び賃借料は、住基ネットシステムリース料の減により、97万7千円の減額となっております。113ページ2款4項1目選挙管理委員会費、27年度同額の63万6千円あります。選挙管理委員報酬など、委員会運営経費を計上いたしております。次に114ページ、2目参議院議員通常選挙費816万5千円あります。本年平成28年7月に予定されております参議院議員通常選挙の執行に関する経常経費について計上いたしております。115ページ、3目町長選挙費528万7千円あります。平成28年、本年6月12日執行の平取町長選挙に関する経費について計上をいたしております。続いて116ページ、土地改良区総代選挙費87万8千円であ



ります。平成28年、本年10月に予定される沙流土地改良区総代選挙の経費について計上いたしております。117ページ、2款5項1目諸統計費51万1千円であります。平成28年度は経済センサスが実施されますので、これに関する経費について計上いたしております。27年度は国勢調査の実施により、この科目における統計調査の実施がなかったことから、27年度対比で37万5千円の増加となっております。続いて、118ページ、2款6項1目監査委員費109万4千円であります。監査委員報酬、関係事務費について計上いたしております。119ページ、3款1項1目社会福祉総務費2億9870万6千円であります。この科目は戦没者追悼式関係経費、各障害者給付費、国保会計繰出金、民生児童委員活動経費、アイヌ文化振興対策経費などを計上いたしております。27年度と比べて、大きな増減のあるものとして8節報償費は618万円の減額となっておりますが、地域おこし協力隊が5名から2名に減少することによるものであります。13節委託料は国の政策で実施する年金生活者等支援臨時福祉給付金の電算システム改修委託料が105万9千円新規に増加しますが、地域おこし協力隊支援業務委託料が226万円程度減額となることから、13節合計で114万6千円減額となるものであります。19節負担金補助及び交付金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金が2280万円新たに増加いたしますが、臨時福祉給付金、地域おこし協力隊助成金、沙流川・鶴川ペアライン活性化協議会からかわった、鶴川・沙流川 WAKUWAKU 協議会補助金などの減額を差し引き、19節合計で1385万8千円の増額となっております。20節扶助費は障害福祉サービス費310万円、身体障害者更生医療・育成医療扶助費550万円の増加などにより、20節合計で760万円の増加となっております。21節貸付金は、新たに平取町地域活性化協議会貸付金を設け、協議会の運営資金を単年度で貸し付けることなどにより、21節で400万円の増加となっております。23節償還金、利子及び割引料541万1千円の減額となっておりますが、障害者自立支援給付費負担金返還金が国から概算交付を受けた金額から実績としての決算額を差し引くと28年度で587万4千円返還することが見込まれるためであります。28節繰出金は国民健康保険特別会計繰出金を4709万8千円見込むものであります。121ページ、2目老人福祉費2億546万4千円あります。この科目は老人福祉寮経費、老人福祉バス運行経費、デイサービス運営費、高齢者事業団運営費、介護保険特別会計並びに後期高齢者医療特別会計への繰出金などについて計上しております。7節賃金は、臨時福祉給付金を支給するために5か月間1名の臨時職員を雇用するための80万8千円を新たに計上いたしております。13節委託料は市民後見人養成研修業務委託料として156万円を新たに計上しております。19節負担金、補助及び交付金は、高齢者医療費の増嵩に伴い、老人医療療養給付費負担金の増額により459万5千円の増加となっております。122ページ、3目すこやか福祉基金費197万9千円あります。単身高齢者世帯に設置している救急通報システム管理経費等について計上しております。18節備品購

入費 13万9千円の増加は、緊急通報システムの端末装置の購入費を27年度の7台から28年度は9台にふやすためのものであります。123ページ、4目福祉施設費は、新たな費目で9172万2千円を計上しております。17節公有財産購入費は28年度振内地区に民間事業者が建設する予定の生活支援ハウスを町が買い取るための経費であります。19節負担金、補助及び交付金は、びらとりデイサービスセンター介護入浴機器整備補助金並びに平取かつら園内部改修事業のための経費合計850万円であります。124ページ、5目国民年金費10万9千円であります。日本年金機構との連絡事務経費となっております。12節役務費、通信運搬費5千円の増加は年金ネット専用光回線利用料の変更によるものであります。125ページ、6目生活館費7605万4千円であります。13節委託料は27年度に計上した振内町民センター改修実施設計委託を終えたことにより508万2千円の減額となっております。15節工事請負費は28年度新たに貫気別生活館トイレ改修、芽生生活改善センター改修、振内町民センター整備を実施することにより、4820万円を計上し、27年度に比べて4270万増額いたしております。126ページ、7目共同作業場費119万6千円であります。これは二風谷民芸品共同作業場にかかわる経費について計上いたしております。27年度と同額となっております。127ページ、8目介護支援費192万3千円であります。地域包括支援センターの運営に関する事務経費を計上しております。9節旅費は介護支援専門員、ケアマネージャーであります。この実務研修機会をふやすことによる、出張旅費の増加で27年度に比べ、16万5千円の増となっております。12節役務費、手数料は、ただいまの9節に関連し、ケアマネージャー研修の受講手数料を12万3千円増加させ、さらなるスキルアップを図るものであります。128ページ、9目ふれあいセンター管理費2751万円あります。需用費は燃料費の単価が安くなっていること、修繕料の減により、27年度に比べ218万4千円減少いたしております。14節使用料及び賃借料は、印刷機器の利用の増加によって28万4千円の増となっております。これは各種計画等事務の増加により、紙の枚数が増えていることから生じるものであります。9目全体で27年度に比べ918万6千円減少いたしておりますのは、27年度に屋上防水改修工事750万円を実施し、これが終了したことによるものであります。129ページ、10目子ども発達支援センター費281万5千円あります。ふれあいセンターの2階にある、子ども発達支援センターの管理運営にかかわる経費を計上しております。13節委託料の12万7千円の増は、27年度に年12回であった、作業療法士、言語聴覚士、臨床発達心理士によるケース会議を年24回に倍増し、充実を図るためのものであります。18節備品購入費は、大型踊り場ダブルスロープセットという備品を購入するための経費25万5千円を計上いたしております。130ページ、3款2項1目児童福祉総務費3118万8千円あります。7節賃金65万6千円の減は、26年度と27年度に国の政策によって実施された子育て世帯臨時特例給付金事業が終了した

ためであります。11節需用費は紫雲古津へき地保育所のウッドデッキ及び外壁修繕の実施などで、27年度に比べ436万2千円増額いたしております。

13節委託料は、新たに保育料電算システム改修委託を計上することなどにより、61万2千円の増となっております。19節負担金、補助及び交付金は、子育て世帯臨時特例給付金が27年度に終了したことにより、196万3千円の減となっております。20節扶助費は、すこやか赤ちゃん誕生祝い金と、乳幼児医療費が減少する見込みであることから255万円の減となっております。

131ページ、2目児童措置費2億1222万3千円であります。13節委託料は町内の四つの常設保育所運営費委託料で、少子化による保育児童数の減少によって、27年度に比べ1044万2千円の減額となっております。20節扶助費も、児童手当の支給対象者の減少により、27年度に比べて538万5千円の減額となっております。

132ページ、3目児童福祉施設費203万5千円であります。この科目はふれあいセンター2階の児童館と振内児童クラブの運営費について計上いたしております。11節需用費は児童館の小破修理の減少であります。18節備品購入費は、一輪車4台の購入費を計上し、27年度に比べて2万5千円増額をいたしております。

133ページ、4款衛生費に移ります。4款1項1目保健衛生総務費300万円の計上であります。11節需用費、消耗品費32万4千円の増額は、子どもの歯の健康増進を目的として、町内の二つの保育所を対象に28年度からフッ化物洗口とブラッシング事業を行うために必要なフッ化物の薬剤、コップ、リーフレット等の指導用教材などを購入する経費が増加することによるものであります。

13節委託料は84万円の増額であります。これは従来、2目の予防費から支出しておりました歯科衛生士の報酬について、現在社会福祉協議会の事務局に在籍していることから、28年度からは社会福祉協議会に委託料として支払うために、支出科目の変更をしようとするものであります。

18節備品購入費6万円はフッ化物洗口の薬剤や用具の保管庫を新たに購入する費用にあてるためのものであります。

134ページ、2目予防費3456万8千円あります。各種予防接種経費や健診委託料等について計上しております。1節報酬67万5千円の減は、歯科衛生士報酬、先ほど申し上げました科目変更によるものであります。

13節委託料64万8千円の増額は、インフルエンザ予防接種委託料、胃がん、乳がん検診委託料等の増額によるものであります。また、乳幼児健診の心理士等の委託料が79万2千円のうち、心理士による5歳児事前保育所訪問8万4千円の費用を28年度から新規に計上いたしております。

19節妊婦健診費用助成金8万1千円は、28年度から新規に道外里帰り出産者に対して健診費用助成を行うものであります。

136ページ、3目保健活動費48万7千円は、保健活動業務にかかわる職員の出張旅費や事務経費を計上いたしております。

11節需用費は公用車の消耗品の減によるものであります。

137ページ、4目環境衛生費1億5699万円あります。廃棄物、し尿処理の組合負担金、有害鳥獣駆除費にかかわる経費について計上いたしております。

12節役務費、

手数料274万円の増であります。これは、シカの捕獲頭数が増加していることから、捕獲後の指定処理施設搬入手数料1900頭分を計上いたしております。27年度当初の1300頭に比べ600頭の増加となっております。13節委託料は27年度に比べて98万2千円の増であります。これはシカ捕獲業務手数料の指定処理施設運搬費を12節同様に600頭分増加で計上していることによるものであります。19節負担金、補助及び交付金は1億1646万8千円で、195万6千円増加しております。これはし尿処理及び汚泥収集量の増加により胆振東部日高西部衛生組合負担金が増額されたことによるものであります。ここで、先ほど冒頭申し上げました予算説明資料の29ページをお開きいただきたいと思っております。予算説明資料29ページ、平取町外2町衛生施設組合の負担金内容についてご説明申し上げます。平取町外2町衛生施設組合の平成28年度予算総額は上段の表の下から3段目の歳出予算合計額に記載のとおり、5億2052万円であります。内訳といたしましては、議会費が監査委員経費等含めて54万1千円、総務費が職員の人件費及び事務所管理経費等で1億683万9千円、事業費は3億4956万9千円で、公債費については、6256万8千円を計上し、諸支出金3千円、予備費100万円となっております。これら所要経費に対する各町の負担金については、上段の表、下から3番目に記載のとおり平取町分は8981万3千円となっております。歳入の合計額から、歳入充当額、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入の合計額であります。この歳入充当額1億957万7千円を差し引いた額、4億1094万3千円に対し、均等割20%、国勢調査人口割80%で算出した額が負担金8981万3千円、27年度対比35万1千円の減となっております。続いて、31ページをお開きをいただきたいと思っております。胆振東部日高西部衛生組合負担金についてであります。下段、2.歳出の表であります。①議会費から⑦予備費までの各款での予算計上となっております。予算総額は1億9397万3千円となっております。各町の負担金については、33ページの上段の表にその内訳が記載されておりますが、均等割、国勢調査人口割、収集量割の計算によって平取町の負担としては2168万3千円となっております。それでは、先ほどの予算書の138ページにお戻りをいただきたいと思っております。予算書138ページであります。5目墓地火葬場費195万5千円あります。墓地及び火葬場の管理経費について計上しております。11節需用費537万5千円の減額であります。27年度に計上した斎場外壁補修及び、火葬炉の補修と貫気別墓地の修理が終了したことによるものであります。12節役務費、手数料で10万円増加しております。これは斎場の支障木伐採手数料の新規計上によるものであります。139ページ、6目診療所費764万円あります。振内診療所の運営管理委託が主な内容となっております。11節需用費、修繕料45万円の減となっております。これは27年度で実施した物置の修繕が終了したことによるものであります。140ページ、4款2項1目小規模給水施設費15万4千円の計上であります。町内における無水地区の

生活環境と保健衛生の向上を目的とするもので前年と同額となっております。

141 ページ、2 目小規模給水施設管理費 535 万円であります。川向営農用水施設の管理経費等について計上しております。11 節需用費 30 万 5 千円の減は、漏水と施設の修繕料の減少によるものであります。13 節委託料は計装機器の保守点検委託料と水質検査委託料を 28 年度から新たに計上したことによって、43 万 2 千円の増額となっております。142 ページ、4 款 3 項 1 目排水処理費 405 万 1 千円であります。雑排水処理施設の管理経費等を計上しております。13 節委託料は 261 万 5 千円の減となっておりますが、これは平成 27 年度に実施した本町地区雑排水処理調査設計委託料が終了したことによるものであります。143 ページ、これより 5 款農林水産業費に移ります。5 款 1 項 1 目農業委員会費 692 万 9 千円であります。ここでは農業委員会の活動経費等について計上いたしております。1 節報酬 12 万 8 千円の減は、平成 27 年度について、農業委員の改選期にあっていたことから、委員の任期が重複した 1 か月分の報酬が例年より多く発生していたもので、28 年度はそれが解消されることによるものであります。13 節委託料 20 万 5 千円の増は、地籍図書込業務委託料が 2 年に 1 度、現況重ね図の書き込み委託を実施するためのものであります。144 ページ、2 目農業振興費 1 億 562 万 7 千円あります。ここには平取町の基幹産業である農業の振興にかかわる各種事業費を計上しております。13 節委託料は 205 万 5 千円で、27 年度に比較して、1584 万 6 千円の減となっておりますが、これは 27 年度に計上した中山間直接支払対象農地の把握のための測定業務委託、航空レーザー計測等の委託業務であります。これが終了し、28 年度、農業振興地域整備計画変更調査業務委託を新規に計上したことなどの差額となっております。負担金、補助及び交付金 1 億 2604 万円で、27 年度に比べ、203 万 7 千円の増額となっております。これは、主なものとして、平取農協が事業主体の新規就農者リース農場整備事業補助金 3720 万円は、27 年度に比べて 1860 万円の増額、中山間地域等直接支払交付金は 4640 万 9 千円で 563 万 6 千円の減、青年就農給付金事業交付金は 1500 万円で、412 万 5 千円の減、農地整備事業（中山間地域型）負担金が 187 万 5 千円で、27 年度の中山間地域総合整備事業と比べて、312 万 5 千円の減などとなっております。146 ページ、3 目後継者対策費 60 万 5 千円あります。この科目は農業後継者対策の事務費、農村ふれあい事業補助金について計上しております。27 年度に比べて、農村ふれあい事業補助金、この事業の内容の見直しによって、30 万円の減額となっております。147 ページ、4 目畜産業費 4560 万 7 千円あります。家畜共進会経費、軽種馬消流対策費、畜産公社関係費、町営牧野管理委託などについて計上いたしております。13 節委託料は、町営牧野整備基本計画作成委託料を新規に計上したことなどにより、331 万 9 千円の増額となっております。19 節負担金、補助及び交付金は、肉用牛飼養奨励補助金の新規計上などにより、27 年度対比で 585 万 3 千円増加いたしております。148 ページ

ジ、5目山村振興等農林漁業特別対策事業費300万円で、これは27年度と同額であります。13節委託料は振内トマトジュース工場の管理委託料となっております。149ページ、5款2項1目林業総務費99万5千円、27年度と同額であります。みどり豊かな環境審議会経費、地域緑化推進経費について計上いたしております。150ページ、2目林業振興費2004万2千円あります。民有林活性化等の関係経費を計上しております。19節負担金、補助及び交付金1998万8千円、27年度対比で549万4千円の増額は、民有林活性化推進事業補助金の造林推進の増額が主なものであります。151ページ、3目治山治水費2269万6千円あります。生活環境保全林管理委託費及び小規模治山事業費について計上しております。13節委託料は小規模治山事業測量委託が平成27年度で終了したことにより、300万円の減額となっております。15節工事請負費は1600万円を計上しております。152ページ、4目林道費1億1673万3千円で、27年度に比べ6111万6千円の増額となっております。15節工事請負費はその他林道オユンベ線改良工事と芽生林道開設工事で9千万円を計上いたしております。

議長

休憩します。再開は11時とします。

(休憩 午前10時47分)

(再開 午前11時00分)

議長

再開します。

総務課長

それでは予算書の153ページをご覧くださいと思います。153ページ6款商工費に移ります。6款1項1目商工総務費5647万8千円、27年度に比べ3991万円の増額であります。11節需用費、消耗品2005万円はふるさと応援寄附金、いわゆるふるさと納税の返礼品を町内の業者から購入するための費用にあてたものであります。これは28年度4月から新たに観光商工課が設置されることから27年度まで総務課の一般管理費に計上してありましたふるさと納税の予算と事務を観光商工課に移すことにより、観光商工部門のより充実した体制のもとで、商工業者等と強く連携し、ふるさと寄附の返礼品のメニューや内容の充実を図ることで、ふるさと納税寄附金の大幅増収を目指し、町の各種施策の予算に活かすとともに、一方で町内特産物の消流対策の一面のみならず、広く観光商工業の振興に活かそうとするものであります。12節役務費、通信運搬費402万5千円、14節使用料及び賃借料137万9千円、25節積立金1434万8千円についても、ふるさと納税に関する計上であります。歳入は27年度の実績をもとに、4千万円を計上しており、返礼品及び送料など必要経費、これが収入の約64%程度になりますが、これを除いた残額をふるさと応援基金積立金に積み立てようとするものであります。な

お、27年度におけるふるさと納税に関する歳入決算見込みは3200万円であることから、28年度において、この予算よりさらに増収を目指しますが、その増収がある場合は、予算補正によって対応してまいりたいと考えております。154ページ、2目商工振興費5836万4千円であります。27年度に比べて414万7千円の増額となっております。19節負担金、補助及び交付金は、商店誘客対策として、28年度から商工業者店舗改装費補助金100万円を新規に計上することにより、19節合計で100万8千円の増加となっております。21節貸付金のうち、中小企業特別融資資金貸付金は19節にある利子補給事業の基礎になる預託金で、貸付金の増加によって、27年度比較で313万9千円の増となっております。155ページ3目地場産業振興費150万円であります。19節負担金、補助及び交付金150万円のうち100万円は地場産業の振興に寄与すると認められる試験研究及び設備の整備に関して、町が補助するもので、残り50万円は当該制度を利用して、融資を受けた事業者に対する利子補給となっております。27年度に比べて7万円の減は、利子額、現在の交付を受けている方の金利の低下による利子額の減少によるものであります。156ページ、4目地域振興費18万6千円であります。市街地再開発に関する管理経費等を計上いたしております。11節需用費、消耗品費は緑が丘中央線ポケットパークの花の苗代5万円ではありますが、27年度実績を勘案して、4万2千円の減となっております。157ページ、6款2項1目観光振興費2060万6千円あります。振内山の駅ほろしり館管理運営費、観光協会補助金など観光振興にかかわる経費であります。14節使用料及び賃借料81万1千円は、テレビ局主催のイチオシまつりの参加経費を新たに計上したことによるものであります。19節負担金、補助及び交付金1385万8千円は、27年度対比で363万7千円の増加ですが、これは観光協会の補助金を増額し、観光協会専任の職員を1名雇用する人件費にあてようとするものであります。158ページ、2目公園管理費5708万7千円あります。これはすずらん群生地管理経費及び二風谷ファミリーランドをはじめ、各公園の管理経費について計上しております。27年度対比1040万9千円の増額となっております。11節需用費1175万6千円、27年度対比122万2千円の増額は、修繕料について公園管理用車両の車検費用と、二風谷ファミリーランドの水道量水器更新、並びに振内鉄道記念公園屋根の改修を新規に計上したことによるものであります。14節使用料及び賃借料297万円は、ファミリーランドの遊具を増設するために、使用料を増額したことなどにより、27年度対比132万6千円の増加となっております。15節工事請負費800万円は、28年度新たに義経公園に水洗トイレを整備する工事を行うための計上であります。159ページ、7款土木費に移ります。7款1項1目土木総務費73万9千円あります。ここには土木関係事務費や加盟団体への負担金を計上しております。12節役務費手数料は、土地売買契約用収入印紙代1万円を新たに計上し、19節負担金、補助及び交付金は算定方法の変更により、2万

4千円の増額となっております。160ページ、7款2項1目道路維持費1億1294万9千円、27年度対比で129万6千円の増額であります。11節需用費2683万9千円で、27年度対比で91万1千円の減となっております。これは従来町内業者から購入していた切り込み砂利の一部を町有地から調達することにより、購入経費を減少させることによるものであります。15節工事請負費2450万円は、振内市街川沿線補修工事、側溝整備、縁石補修、舗装補修であります。これと荷葉福満線舗装補修工事ほか5か所を予定しております。161ページ、2目道路新設改良費8801万5千円であります。

13節委託料は荷葉田村線ほか1か所の調査設計で360万円、15節工事請負費は、新規工事として荷葉三浦分譲1号線ほか2か所の道路改良工事、継続事業として荷負本村線舗装工事ほか2か所を予定し8100万円を計上いたしております。162ページ、3目橋梁維持費4430万円です。13節委託料は、橋梁長寿命化修繕計画に伴う橋梁点検業務委託料と補修設計委託料あわせて2900万円を計上しております。15節工事請負費は、岩内橋下部補修工事、荷葉大橋橋脚補修工事などで1500万円を計上しております。163ページ、7款3項1目河川維持費3781万2千円であります。普通河川にかかわる維持補修費を計上しております。11節需用費、修繕料が27年度1か所が終了したため、200万円の減額となっております。13節委託料は27年度オバウシナイ川調査設計ほか3か所の調査設計委託が終了したことにより、747万2千円の減額となっております。15節工事請負費はオバウシナイ川護岸改修工事ほか4か所3050万円を計上いたしております。164ページ、7款4項1目住宅管理費4331万3千円あります。町営住宅の維持管理経費について計上しております。11節需用費2153万5千円で、27年度対比で52万1千円増額しておりますが、これは修繕料で公営住宅物置改修を27年度より1戸多い8戸を予定していることによるものであります。15節工事請負費1800万円は、公営住宅の改修工事内部改修1戸、浴場改修2戸、屋根葺き替え1棟、外壁張替え1棟、浄化槽設置2棟を予定しております。165ページ、2目住宅対策費862万1千円あります。ここには、アイヌ住宅改良資金貸付金1件分760万円と、これにかかわる経費並びに選考委員の報酬等を計上いたしております。13節委託料、住宅改良資金滞納整理委託料80万円はアイヌ住宅改良資金貸付金の貸付金を滞納整理するために、弁護士に委託して整理するもので、償還金の滞納を整理し、もって負担の公平性を確保しようとするものであります。27年度19節にあった住宅リフォーム促進助成金を企画費に科目変更したことにより、全体で707万9千円の減額となっております。166ページ、3目住宅建設費8163万円あります。15節工事請負費8100万円は去場団地の公営住宅1棟4戸と14人槽の浄化槽を設置するものであります。このことにより、27年度に比べて3目全体で4781万5千円の増額となっております。167ページ、8款消防費に移ります。8款1項1目消防費19節負担金、補助及び交付金、日高西部消防組合



負担金 2 億 7 4 3 9 万 4 千円であります。ここで、予算説明資料の 2 8 ページをお開きいただきたいと思ひます。日高西部消防組合負担金について説明いたします。組合全体の平成 2 8 年度予算総額は、上段の表 1. 組合総括の表の下から 3 段目、歳出 (A) + (B) = (C) の欄の右側合計に記載をしておりますとおひり 8 億 1 6 4 1 万 5 千円となっております。内訳は、議会費、公平委員会費、監査委員会費をあわせた小計欄の議会費等が 1 7 2 万 8 千円、消防本部費が 5 7 8 8 万 1 千円、へり負担金としてこれは道の防災へりでありますが 3 9 万 3 千円、本部歳入 2 2 1 万 1 千円を差し引いた共通経費合計は (A) 5 7 7 9 万 1 千円となっております。次に、署・支署費等として、署・支署費が 6 億 5 1 1 6 万 3 千円、消防団費が 5 0 3 9 万 5 千円、消防施設費が 4 5 6 7 万 3 千円、小計 7 億 4 7 2 3 万 1 千円であります。次に平成 2 7 年度に改築された消防本部の庁舎に関する平取町負担金であります。2 月 1 8 日開催の議会総務文教常任委員会におきましてご説明いたしました。改築費総額 8 億 7 2 6 4 万円のうち、1 5 6 8 万 1 千円を平取町が負担し、これを 1 5 年均等分割にすることとしたため、年間負担金額は庁舎負担金として 2 8 年度 1 0 4 万 6 千円となっております。次に、公債費等あります。公債費、予備費の小計が 1 0 3 4 万 7 千円で、署・支署費と公債費等をあわせた額が (B) 7 億 5 8 6 2 万 4 千円となっております。平取、日高両町の負担金合計額は、歳出合計額 8 億 1 6 4 1 万 5 千円から署・支署歳入 2 4 2 8 万 7 千円を控除した 7 億 9 2 1 2 万 8 千円であり、うち平取町の負担金については、財政割、人口割、平均割を施した結果左側負担金 (C) - (E) に記載のとおり、2 億 7 4 3 9 万 4 千円となっております。それでは、予算書 1 6 8 ページにお戻りいただきたいと思ひます。2 目災害対策費 1 9 4 万 4 千円あります。1 1 節需用費 1 4 6 万 9 千円で、2 7 年度対比で 1 1 4 万 3 千円増額しております。これは災害用備蓄品として 2 8 年度新規に食料、毛布などを購入するための予算であります。1 8 節備品購入費 2 7 万 6 千円は、これも 2 8 年度新規に簡易トイレ、災害組織用救急箱、発電機を購入するためのものであります。いずれもいつ襲ってくるとも限らない災害に備えるための予算であります。1 6 9 ページ、9 款教育費に入ります。9 款 1 項 1 目教育委員会費 2 0 9 万 8 千円あります。教育委員の報酬及び費用弁償、教育委員長交際費について、計上いたしております。教育委員報酬について、2 7 年度比 5 万 4 千円の減額あります。教育委員会制度改革により、2 8 年 1 0 月から教育委員長制度が廃止されることによるものであります。1 7 0 ページ、2 目事務局費 6 1 3 8 万 7 千円あります。7 節賃金は平成 2 3 年度から実施している、指導強化のための独自配置の生徒指導教員の賃金を計上いたしております。金額 1 4 7 0 万 7 千円は、2 7 年度対比 2 5 5 万 7 千円の増額あります。2 7 年度に雇用した期限つき教員 1 名を 2 8 年度は 1 名増員して 2 名とし、理科教員 1 名減との差額が 2 7 年度比 2 5 5 万 7 千円となっております。1 3 節委託料は 2 0 1 万 6 千円で、3 8 0 万 5 千円の減となっております。これは平取高校の福祉コースの廃止に

より、外部講師、介護職員初任者養成講座委託料の減によるものであります。

17節公有財産購入費832万8千円は、ふるさと親子留学居住用ログハウスを購入するための経費を新規に計上したことから、27年対比で193万円増加となっております。19節負担金、補助及び交付金2155万7千円で、27年度対比95万5千円の減となっておりますが、これは、ふるさと親子留学の減少により27年度対比でその助成金が減額となっていることによるものであります。172ページ、9款2項1目小学校管理費1億4474万7千円であります。11節需用費は3700万5千円で、学校の暖房及び公用車燃料単価の引き下げにより、27年度対比で293万6千円の減となっております。

13節委託料6990万2千円で対27年度比432万円の増額となっておりますが、これは27年度まで二風谷小学校と紫雲古津小学校の清掃管理委託を一人の方に兼務してお願いをしておりましたが、業務的に支障があることから、28年度からはこれを別々に委託することとし、1名分の委託料増加を計上したことなどによるものであります。174ページ、2項小学校費2目教育振興費1690万2千円であります。27年度に比べて261万2千円の増額であります。主なものは、17節公有財産購入費928万円、児童用パソコン購入費ですが、26年度に小学校全児童用に95台のタブレット型パソコンを導入し、27年度から償還が始まっているものであります。27年度対比で180万増加しているのは、27年度に導入した電子黒板6台と、無線LAN整備費の償還が28年度から始まることからであります。175ページ、9款3項中学校費1目学校管理費4090万1千円であります。中学校の管理経費について計上しております。27年度比121万4千円の減額であります。7節賃金458万4千円、特別支援教育支援員現在1名のところ2名増員して3名にするため、27年度に比べて304万7千円増額しております。15節工事請負費450万円、教員住宅浄化槽設置工事1棟2戸を計上しております。27年度は1棟2戸浴室改修も施行しておりましたが、28年度は浄化槽のみの工事であることから、27年度に比べて150万円減額となっております。2目教育振興費983万6千円であります。27年度に比べて305万4千円の減額であります。主なものは18節備品購入費について、27年度に計上した教科書指導書購入費が終了し、28年度はありませんので、310万円の減額となっております。177ページが3目学校建設費2億226万5千円で、27年度比1億7476万5千円の増額であります。15節工事請負費1億9600万円、これは振内中学校屋体改築工事を計上いたしております。178ページ、9款4項1目社会教育総務費1714万7千円、27年度比313万5千円の増額であります。8節報償費1246万3千円、27年度対比295万5千円増額しておりますが、これは隔年開催の芸術鑑賞会を28年度に実施するために、出演者謝金を計上したことが主なものであります。14節使用料及び賃借料は、芸術鑑賞会来場者のためにバスを借り上げる経費20万円を新たに計上いたしております。179ページ、9款4項2目公民館費2655万3千円、

中央公民館の管理運営費について計上いたしております。11節需用費848万3千円、27年度比134万4千円の増加は28年度、公民館の廊下に手すりを設置するための修繕料と、照明と暖房のための電気料金が増嵩しているためのものであります。18節備品購入費は公民館のワイヤレスマイク、和室の防災絨毯、案内ボードなどを更新するための予算計上であります。180ページ、3目文化財保護費4354万2千円であります。この科目は、文化財審議会、二風谷アイヌ文化博物館管理経費、アイヌ文化体験学習事業などについて計上しております。7節賃金42万9千円は、現在旧振内高校建物にある開拓財産を本町の旧社会福祉協議会建物に収蔵し公開するための移設作業賃金であります。11節需用費は1522万6千円、開拓財産収蔵用の旧社会福祉協議会建物の屋根、床等の修繕料、博物館のパンフレットの更新のための印刷製本費の増額などにより、27年度に比べて392万5千円増額しております。13節委託料1999万円、27年度対比353万1千円の増加は、文化的景観看板設置、文化的景観自然環境調査、ピリカノカ解説看板を設置する各委託料を計上したことによるものであります。182ページ、4目埋蔵文化財保護費62万5千円であります。この科目は、平取ダム建設事業に伴う豊糠8遺跡について、国土交通省から委託を受け発掘する経費を計上いたしておりますが、現場での発掘作業が終了したことから27年度比で783万2千円の減額となっております。試掘のための調査賃金、機械借り上げや考古学会への出張旅費などの経費を計上いたしております。183ページ、5目沙流川歴史館管理費367万円であります。歴史館の管理経費を計上いたしております。11節需用費282万4千円、14万3千円の増加は歴史館のパンフレットの在庫が少なくなったことから、印刷製本費を増額するものであります。18節備品購入費、27年度単眼鏡の設置備品の購入が終了したことから、14万8千円の減額となっております。184ページ、6目図書館費805万2千円あります。図書館の管理に関する経費を計上しております。18節備品購入費は27年度視聴覚ホールの備品、プロジェクターであります。これを購入し、終了したことから100万円の減額となっております。185ページ、9款5項1目保健体育総務費420万4千円、27年度対比2万9千円の増加であります。スポーツ教室講師謝金、各種スポーツ団体への補助金など、スポーツ振興にかかる経費について計上いたしております。186ページ、2目体育施設費2748万8千円あります。町民体育館、振内青少年会館、貫気別町民センター、旧荷負小学校及び町民プールの管理経費を計上いたしております。27年度対比492万4千円の減額であります。27年度振内カーリング場屋根改修工事、町民体育館高圧受電設備設置工事が終了したことによるものであります。187ページ、9款6項1目学校給食費2638万7千円、27年度対比225万円の増額であります。小学校5校、中学校2校に学校給食を適用するための管理経費を計上いたしております。13節委託料844万1千円は、27年度対比264万7千円の増額で、これは平取中学校給食調理員1名が本年3月に退

職する予定であるため、そのあとを業務委託しようとするものであります。188ページ、10款1項1目現年発生災害復旧費53万9千円であります。この科目は、災害発生時の応急復旧費用についての計上であります。189ページ11款1項公債費1目元金5億4094万3千円、大型事業の償還が終了したことから、27年度に比べ5178万円の減額となっております。なお、各起債の償還予定、現在高については、209ページに記載をいたしております。190ページ、11款1項公債費2目利子23節償還金、利子及び割引料5419万8千円であります。うち、一時借入金利子は150万円を計上いたしております。191ページ、12款1項1目国民健康保険病院特別会計繰出金2億9817万4千円あります。一般会計から国保病院会計に対して運営資金を補てんするものであります。27年度対比1021万5千円の減額となっております。192ページ、2目簡易水道特別会計繰出金、一般会計から水道会計に対して補てんするものであります。6765万9千円、27年度対比999万4千円の減額となっております。193ページ、12款2項1目平取町財政調整基金積立金となりますが、この1目から8目を除く201ページの9目の平取町地域雇用創出基金積立金に関しましては、金融機関預入等の利率を平均11%として積算し、その利子分を積み立てるものであります。次に、200ページをお開きいただきたいと思っております。200ページ、12款2項8目平取町金券基金積立金は、過去の決算の実績から積算し、27年度までは600万円としておりましたが、28年度は100万円減の500万円を計上したものであります。中学生以下の医療費自己負担金を実質無料にするための子育て支援医療費助成にかかわるもので、町が金券を発行するものであります。次に202ページをお開き願います。13款1項1目予備費であります。27年度同額の500万円を計上いたしております。以上で歳出に関する説明を終了させていただきます。続いて歳入に関する説明を行いますので、予算書11ページをお開きいただきたいと思っております。11ページ、これより歳入を説明いたします。1款1項町民税1目個人1節現年度課税分ですが、均等割は納税義務者2336人とし、税額3500円、収納率98%で801万2千円を見込んでおります。所得割は課税所得を27年度ほぼ同額の35億9235万円、平均税率を6%とした算出税額を2億1554万1千円とし、これから住宅借入金等控除分を差し引いた額に収納率98%を乗じた2億1011万7千円といたしております。27年度に比べ379万2千円の減となっております。2節滞納繰越分は、収納率を15%とし、274万8千円といたしております。12ページ、1款1項町民税2目法人1節現年度課税分ですが、均等割は27年度中における事業所の廃止、新規新設を見積もり27年度と比べ2社少ない123法人、1001万円を計上いたしております。法人税割は、税率12.1%、648万7千円を見積もり、27年度予算対比で137万8千円の減と見込んでおります。13ページ、1款2項1目固定資産税1節現年課税分ですが、土地については、27年度中の地目変更等を積算し課税標準額を19億5071

万5千円とし、税率を乗じた算出税額から生保等の減免額を控除した調定見込み額に収納率96%とし、収入見込額を2594万7千円としております。家屋は新增築、滅失等を積算し、課税標準額を50億1957万2千円として算出される税額に新築等減免額を控除し、収納率96%を乗じた6527万円を収納見込額といたしております。償却資産は申告書等により、課税対象の把握を行い、課税標準額を27年度対比1億2271万4千円増の53億5278万6千円とし、税率を乗じた調定見込額に収納率96%を乗じ収入見込を7194万1千円としております。現年分で27年度に比べ246万6千円の増となっております。滞納繰越分は収納率を15%とし、464万2千円としております。14ページ、2目国有資産等所在市町村納付金及び交付金1123万3千円を計上しております。国等が所有する収益的な事業に使われる資産について、固定資産税のかわりに交付されるものでありますが、これはすでに確定した数値を計上いたしております。15ページ、1款3項1目軽自動車税であります。税制改正による税率変更を見込み、現年課税分で対27年度比357万1千円増の1425万3千円としております。滞納繰越分は収納率を15%とし、27万3千円を計上いたしております。16ページ、1款4項1目町たばこ税であります。旧3級品、これはわかば、エコー、バットであります。これを平成27年度決算見込みから107万8250本とし、税率を乗じ調定額で315万3千円と見込んでおります。旧3級品以外は、27年度の決算見込みから708万1千本とし、税率を乗じ、調定額を3726万円と見込んでおります。17ページ、1款5項1目入湯税は、びらとり温泉ゆからの宿泊者分7100人分、税率150円で106万5千円を見込んでおります。18ページ、2款1項1目地方揮発油譲与税であります。平成27年度決算見込み数値に地方財政計画等の推定交付率を乗じ1840万円を見込んでおります。19ページ、2款2項1目自動車重量譲与税であります。国税としての重量税を道路延長、面積に応じ、3分の1が地方に交付されるもので、平成27年度決算見込数値に地方財政計画等から予想される推定交付率を加味し、27年度対比320万円増の4480万円を見込んでおります。20ページ、3款1項1目利子割交付金であります。これは貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて徴収される利子課税のうち、5%は道民税となり、このうち5分の3は、市町村の個人道民税の額に応じて市町村に配分され、交付されるものであります。平成27年度決算見込数値により27年度対比20万円減の110万円といたしております。21ページ、4款1項1目配当割交付金であります。これは上場株式等の配当に対し道が課税し、そのうち59.4%が市町村に交付されるものとなっております。平成27年度決算見込み数値に、地方財政計画から予想される推定交付率から前年同額の40万円を見込んでおります。22ページ、5款1項1目株式譲渡所得割交付金であります。これは、道税のうち3分の2が交付されるものとなっております。平成27年度同額の80万円を見込んでおります。23ページ、6款1項1目地方消費税交付金であります。消

費税は、26年度の改正で国の分が6.3%とあわせて地方分1.7%が徴収され、合計で8%となっておりますが、地方分の2分の1が都道府県に残り、残り2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に分配され、国から道を通じて町に対して交付されます。平成27年度の決算見込み数値に、地方財政計画等から予想される推定交付率から27年度と比べ2400万円増の8700万円を見込んでおります。24ページ、7款1項1目ゴルフ場利用税交付金であります。これは、ゴルフ場の利用者数を27年度実績等から推計し、1万150人と見込み、税率400円から道税を控除した95%の額に10分の7を乗じて得た額270万円を見込んでおります。25ページ、8款1項1目交通安全対策特別交付金であります。これは交通違反の反則金を財源として交付されるもので、過去の収入実績から27年度より20万円少ない70万円を見込んでおります。26ページ、9款1項1目地方特例交付金であります。これは国の恒久減税などによる、市町村の減収として交付されるもので、27年度同額の60万円を計上いたしております。国の恒久減税は住宅減税が該当するものであります。27ページ、10款1項1目地方交付税であります。まず普通交付税は25億2千万円で、27年度対比で4千万円の減を見込んでおります。国の28年度の地方財政計画における交付税総額は16兆7003億円で27年度に対し0.3%の減となっておりますが、当町の27年度の決算見込み交付額が27億3984万5千円となっていることから、この見込額に27年度国勢調査における人口及び新単位費用などを置きかえ、算定した数値となっております。従って、当初予算比較では、1.6%の減、27年度決算見込み対比では、8.0%の減となっております。特別交付税は27年度予算対比3800万円増の3億4800万円を計上いたしております。28ページ、11款1項1目自動車取得税交付金であります。これは道税収入のうち95%の10分の7が市町村に交付されることとなっております。消費税法改正により、税率が引き下げられたこともあり、平成27年度決算見込み数値に地方財政計画等の推定交付率から減するものとし、27年度に比べ40万円減の660万円を計上いたしております。29ページ、12款1項1目民生費負担金1節児童福祉費負担金であります。これは常設保育所、へき地保育所にかかる保育料となっております。常設保育所分は所得基準に基づいての徴収となりますが、国の基準により算出した額4033万9千円から、減額分として1940万5千円の町負担を控除した2934万円と滞納分315万6千円の30%、94万6千円をあわせて2188万円を計上いたしております。へき地保育所保護者負担金については、1人目1万円、2人目以降5千円として、48名分、504万円を計上しており、総額で2692万円となっております。30ページ13款1項1目総務使用料であります。1節単身者住宅使用料は振内の単身者住宅の使用料で、月額2万7千円、12戸分で空き室等を考慮し、95%の稼働率とし、前年同額の370万9千円を見込んでおります。2節情報通信施設使用料は光ファイバー回線網の使用料となっております。内訳としてはインター

ネット回線としてNTTに貸し出す1戸あたり1月756円、これを12か月960件分、870万9千円、振内、貫気別局の通信設備保管料44万2千円、あわせて915万1千円を計上いたしております。携帯電話の電送路使用料はNTTドコモとソフトバンクモバイル2社に3局分月額756円の12か月分5万4千円を見込んでおります。ケーブルテレビ使用料は、振内公営住宅60世帯分の120万円、地上デジタル放送を光ファイバーの引き込みによって視聴する世帯に対し、1万円を3年間徴収することといたしておりますが、新規10件分10万円を見込み、あわせて130万円を計上いたしております。31ページ、13款1項2目民生使用料であります。1節老人福祉寮は貫気別の老人福祉寮の使用料で、入所者月額7千円の6名分と、寮母月額1万円の使用料62万4千円を計上いたしております。2節生活館使用料220万円、3節共同作業場使用料41万7千円、4節ふれあいセンターびらとり使用料40万円については過去3年間の収入実績を基に計上いたしております。32ページ、13款1項3目衛生使用料は墓地使用料と斎場使用料で27年度と同額の60万円を計上いたしております。33ページ、13款1項4目土木使用料であります。1節土木管理使用料9千円、3節河川使用料、5節排水処理施設使用料は使用実績により、27年度同額を計上いたしております。2節道路占有使用料は27年度に比べ5千円増の122万1千円を見込んでおります。4節町営住宅使用料6039万9千円は、27年度の実績から368戸分の使用料と滞納分を見込み、36万円の減となっております。34ページ、13款1項5目教育使用料であります。1節体育施設使用料1万円、2節アイヌ文化博物館使用料550万円については、27年度と同額を計上いたしております。3節公民館使用料70万円につきましては、27年度の実績から20万円の増で計上いたしております。35ページ、13款1項6目農林水産使用料であります。これは町営牧場の使用料で27年度実績等を基に積算し、27年度より4万3千円減の535万7千円を見込んでおります。36ページ、13款1項7目商工使用料であります。1節鉄道記念館使用料は8万6千円、2節義経資料館使用料は26万1千円、3節山の駅ほろしり館使用料21万7千円、4節二風谷ファミリーランド使用料542万1千円は、27年度実績等を基に計上をいたしております。37ページ、13款2項1目総務手数料1節徴税手数料45万円、2節戸籍住民登録手数料351万9千円については、27年度実績額等を計上いたしております。38ページ、13款2項2目衛生手数料、畜犬登録手数料32万円ありますが、27年度実績額等により計上いたしております。39ページ、13款2項3目農林水産手数料、農用地登記事務手数料2万3千円あります。農業経営基盤強化促進事業嘱託登記手数料で、27年度実績等を基に計上いたしております。40ページ、ここからは、国からの支出金、国庫支出金の説明となります。14款1項1目民生費国庫負担金1節社会福祉費負担金のうち障害者自立支援費負担金は、身体障害者更生医療給付費、介護・訓練等給付費などに2分の1を充当する国庫負担金6960万5千円に

介護保険料の軽減のための負担金48万9千円をあわせて7009万4千円となっております。2節児童福祉費負担金6098万2千円は常設保育所及びへき地保育所運営費にかかわる負担金となっております。3節は児童手当にかかる国庫負担金4736万3千円で、3歳児未満、3歳から小学校6年生の第1子から第2子、第3子、中学生それぞれの段階ごとに定めた率をもとに積算されております。4節保険基盤安定費負担金680万9千円は、国民健康保険加入者の支援となる国庫負担金であります。41ページ、14款2項1目総務費国庫補助金であります。1節の財産管理費補助金、家賃低廉化事業交付金1271万4千円は、町営住宅の基準住宅料と実質入居者にかかわる住宅料との差額相当分について交付されるものであります。27年度対比で259万4千円の増となっております。2節企画費補助金、地域公共交通確保維持改善事業補助金411万9千円は、平取町地域公共交通活性化協議会が実施するデマンドバス運行事業に充当される補助金となっております。情報通信基盤整備推進事業補助金227万8千円は、振内公営住宅の光ケーブル工事にかかわる補助金となっております。3節総務管理費補助金は204万5千円で、マイナンバー制度の実施にかかわる補助金となっております。42ページ、14款2項2目民生費国庫補助金であります。1節の社会福祉費補助金、障害者自立支援費補助金137万8千円は補助基準530万円の26%となっております。臨時福祉給付金給付費補助金は、事務費、事業費補助金あわせ、541万1千円を計上し、28年度も支給額は減額されますが引き続き実施され、それにかかわる補助金であります。充当率は100%、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金2536万5千円は、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援措置として支給される給付金にかかわる補助金となっており、充当率は100%であります。介護サービス提供基盤等整備事業補助金3400万円は、振内地区に建設予定の生活支援ハウスにかかる補助金となっております。2節児童福祉費補助金、子ども子育て支援交付金136万3千円は、ふれない児童クラブの運営にかかる補助金となっております。子どものための教育保育給付費補助金38万8千円は、保育料積算システムの改修にかかわる補助金となっております。

議長

休憩します。

(休憩 午前11時58分)

(再開 午後1時00分)

議長

再開します。午前中に引き続き43ページより説明願います。総務課長。

総務課長

43ページであります。その前に、先ほど私が口頭で説明申し上げました中で誤りがありましたので、訂正いたします。193ページをお開き願います。1



93 ページ、平取町財政調整基金積立金であります。その説明の中で、金融機関預け入れ等の利率を誤って11%と申し上げてしまいました。正解は0.11%、0.11%の誤りでございましたので、訂正させていただきます。よろしく願いいたします。それでは、43 ページから再開させていただきます。

14 款2 項3 目衛生費国庫補助金1 節保健衛生費補助金であります。循環型社会形成推進交付金は、合併浄化槽設置にかかる国の補助金となっております、5 人槽8 基、7 人槽2 基分を見込み、123 万2 千円となっております。後期高齢者健診事業に充当される、健康増進事業費補助金70 万円、がん検診事業に充当する感染予防事業費補助金60 万円も27 年度同額を計上いたしております。44 ページ、14 款2 項4 目土木費国庫補助金であります。1 節道路橋梁費補助金は荷負本村線改良事業と橋梁長寿命化橋梁補修事業、道路付属物点検事業のそれぞれの事業費の10 分の7 の額で積算し、川向学校シラウ川線改良舗装事業については、27 年度の交付実績等を勘案し補助率10 分の7 に0.32 を乗じて得た額といたしております。地球温暖化対策推進事業費補助金800 万円については、道路照明灯などをLED に切り替えるための調査費用等に対する補助金となっております。2 節住宅建設費補助金は、公営住宅建設事業の事業費基準額の2 分の1、4060 万円を計上いたしております。45 ページ、14 款2 項5 目教育費国庫補助金であります。1 節教育総務費補助金4 万3 千円は、へき地児童の心臓検診費用への補助金、2 節小学校費補助金9 千円は要保護児童にかかる町の就学援助費等の負担に対する補助金となっております。3 節中学校費補助金7730 万4 千円は、振内中学校の屋体改築事業にかかわる補助金であります。面積等により算定される補助基準額の55%に事務費に対する補助金を加えた額となっております。4 節社会教育費補助金886 万7 千円の内訳については、文化的景観保護推進事業補助金として27 年度に引き続き、調査費用等に充当するための補助金749 万2 千円と28 年度新規に計上する名勝ピリカノカ保護推進事業として、普及啓発費用等に対する補助金137 万5 千円をあわせた額となっております。46 ページ、14 款2 項6 目農林水産業費国庫補助金であります。農地基本台帳システムの更新費用にかかる補助金となっており、充当率は100%であります。47 ページ、14 款3 項1 目総務費国庫委託金1 節総務費委託金4030 万円は、平取ダム建設にかかわるアイヌ文化の保全対策に関する調査業務に対する国からの委託金となっております。2 節戸籍住民基本台帳費委託金24 万4 千円は中長期で残留する外国人登録事務に関する国からの委託金となっております。3 節選挙費委託金816 万5 千円は、28 年7 月に予定される参議院議員通常選挙にかかる委託金となっております。48 ページ、14 款3 項2 目民生費国庫委託金であります。1 節国民年金委託金201 万9 千円、2 節児童手当委託金1 万9 千円、どちらも当該事務に関する国からの委託金となっております。49 ページ、14 款3 項3 目商工費国庫委託金であります。1 節商工費委託金700 万円は二風谷ダム周辺の環境維持管理にかかる国からの委託金であり

ます。50ページ、14款3項4目教育費国庫委託金であります。1節沙流川歴史館管理費委託金779万1千円、これは歴史館の管理にかかる国からの委託金であります。27年度計上の埋蔵文化財発掘調査費委託金767万6千円の減により科目としては、775万2千円の減となっております。以上が国庫支出金の説明であります。次からは道支出金の説明をさせていただきます。

51ページ、15款1項1目民生費道負担金であります。1節から4節の国民健康保険基盤安定費負担金、保険者支援分までは国庫負担金で説明いたしました内容についての国、道の負担区分にかかる道の負担分についてそれぞれの金額を計上しております。4節の国保基盤安定費負担金の保険料軽減分については、道からの負担金1611万7千円を計上いたしております。後期高齢者医療保険基盤安定費負担金は、後期高齢者医療特別会計繰出金の保険基盤安定分2091万3270円の4分の3が交付されるものであります。52ページ、15款2項1目総務費道補助金であります。1節財産造成費道補助金3001万8千円は町有林造成事業にかかる補助金となり、造林22ヘクタール、下刈73.8ヘクタール、除間伐等86ヘクタール、森林保護これは野鼠駆除であります。これに対して交付されるものであります。2節企画費補助金の電源立地地域対策交付金520万1千円は、岩知志発電所の所在町として交付され、病院会計の繰出金に充当を予定しております。土地利用規制等対策事業市町村交付金5万4千円は、国土法の土地届出事務に対して交付されるものであります。地域づくり総合交付金6447万6千円については、二風谷地区の再整備にかかる事業費に充当を予定しております。53ページ15款2項2目民生費道補助金であります。1節社会福祉費補助金の重度心身障がい者医療費補助金709万8千円は医療費に、民生委員活動費補助金166万1千円は活動費に対し、子ども発達支援事業専門支援事業費補助金41万8千円及び、地域づくり総合交付金70万7千円は、子ども発達支援センター運営費にそれぞれ充当される補助金となっております。2節老人福祉費補助金の老人クラブ運営事業費補助金60万5千円は運営費に、権利擁護人材育成事業費補助金260万3千円は認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の育成を目的とした研修会の開催費用等に充当される補助金となっております。3節生活館費補助金1085万9千円は、二風谷生活館及びその他11館の生活館に対する運営費等の補助金となっております。4節児童福祉費補助金の医療費補助金、乳幼児253万7千円、ひとり親97万9千円は、乳幼児、ひとり親家庭等医療費に充当されるものであります。子ども子育て支援交付金136万3千円はふれない児童クラブ運営費に充当する補助金となっております。54ページ、15款2項3目衛生費道補助金1節保健衛生費道補助金、地域づくり総合交付金140万円はエゾシカ捕獲委託事業に充当されるものであります。消費・安全対策交付金25万円は食育推進事業に充当されるものであります。鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金1065万円はエゾシカ、アライグマ捕獲委託事業に充当されるものであります。55ページ、15款2項4目農林水産業費道補助金

は1節農業費補助金、額の大きなものを主にご説明申し上げます。中山間地域等直接支払交付金は27年度より422万7千円減の3480万6千円、地域づくり総合交付金は、新規就農者用リース農場整備事業補助金に充当され、27年度より1360万円増の2720万円を計上いたしております。経営所得安定対策直接支払推進事業補助金は46万8千円減の551万5千円の計上であります。経営体育成支援事業補助金は農家の経営拡大のための設備投資に関し融資を受けた場合の自己負担額に助成される補助金となっており、390万円を計上いたしております。青年就農給付金事業交付金は対象者8名分を見込み、27年度より412万5千円減の1500万円を計上いたしております。下段の地域づくり総合交付金165万円は、特産物消流対策事業に充当されるものであります。3節林業振興費補助金、21世紀北の森づくり推進事業費補助金は27年度より500万9千円増の764万9千円を計上いたしております。4節治山治水費補助金は27年度に続き小規模治山事業、貫気別丸山地先の沢850万円を計上いたしております。5節林道費補助金は継続事業の林業専用道芽生林道開設事業補助金は27年度より1250万円増の1750万円、林道オウンベ線改良事業補助金は、27年度より1080万円増の1980万円を計上いたしております。56ページ、15款2項5目土木費補助金であります。1節住宅改良費補助金190万円で、アイヌ住宅改良資金貸付事業に対する補助金であり、対象事業費の4分の1が交付されます。27年度と同額であります。57ページ、15款2項6目教育費道補助金1節社会教育費補助金、放課後子ども教室推進事業補助金は、3地区で実施されております教室の運営費等に対し交付されるものであります。前年同額であります。58ページ、15款2項7目消防費道補助金であります。1節消防費道補助金、地域づくり総合交付金78万1千円は、災害時における食料などの備蓄品購入費用に充当されるものであります。59ページ、15款3項1目総務費道委託金であります。1節から3節については説明欄記載の委託金について計上しております。2節の道民税徴収委託金701万円は納税義務者数に単価、3千円かける2336人をかけて交付されるものであります。27年度実施の国勢調査費委託金、北海道知事道議会議員選挙委託金の減により科目では1017万2千円の減となっております。60ページ、15款3項2目農林水産業費道委託金であります。道営農業農村整備事業補助監督等委託金48万9千円は、長知内、幌毛志地区の地すべり防止区域の点検調査等にかかる費用に対する委託金であります。家畜伝染病予防手数料徴収事務委託金13万2千円は、家畜の検査に伴う手数料の徴収にかかる委託金であります。16款1項1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入4037万2千円であります。土地貸付料591万7千円は一般貸付分155件のほか、北電、NTTの電柱等の貸付料となっております。建物貸付料1156万8千円は、一般貸付17件分のほか、農業研修生住宅等の貸付料を、公宅貸付料2288万7千円は公宅165戸分を計上し、27年度比273万9千円の増となっております。62ページ、16款1項2目

1 節利子及び配当金は 2 8 8 万 9 千円であります。財政調整基金及び各種特定目的基金の利子について計上いたしております。預金利率は 0. 1 1 % で積算をいたしております。6 3 ページ、1 6 款 2 項 1 目不動産売払収入、1 節不動産売払収入、土地売払代 3 8 0 万 1 千円は二風谷分譲宅地 8 区画分の収入を計上いたしております。2 節その他不動産売払収入 3 千万 1 千円は、町有林の立木売払代金を見込んでおります。2 7 年度と同額で計上いたしております。6 4 ページ、1 6 款 2 項 2 目 1 節物品売払収入 1 万円であります。町史等の売払を見込んでおります。6 5 ページ、1 7 款 1 項 1 目 1 節寄附金であります。2 7 年度の決算見込みを考慮し、ふるさと寄附金 4 千万円を見込んでおります。6 6 ページ、1 8 款 1 項 1 目 1 節沙流川ダム地域振興基金繰入金 1 億 5 千万円であります。充当事業といたしましては、予算説明資料 1 5 ページにありますとおり二風谷地区の再整備事業から公営住宅大規模改修事業までの 1 0 事業にそれぞれの額で充当いたすものであります。6 7 ページ、1 8 款 1 項 2 目 1 節平取町地域雇用創出基金繰入金 1 7 0 0 万円であります。昨年に引き続き臨時職員の雇用と町有林管理のための臨時的な人件費に充当を予定いたしております。6 8 ページ、1 8 款 1 項 3 目 1 節平取町ふるさと応援基金繰入金 3 0 0 万円あります。平取高校対策費への充当を予定いたしております。6 9 ページ、1 9 款 1 項 1 目 1 節繰越金は前年度繰越金 3 千万円を計上いたしております。2 7 年度予算における繰越金は、繰越事業の一般財源を除き 8 千万円程度を見込んでいるところでありますが、差額分については、留保財源とするものであります。7 0 ページ、ここからは諸収入の説明になります。2 0 款 1 項 1 目 1 節延滞金 1 0 万円あります。これは町税延滞金を計上いたしております。7 1 ページ、2 0 款 2 項 1 目 1 節預金利子は前年同額の 3 0 万円を計上いたしております。7 2 ページ、2 0 款 3 項 1 目 1 節国民健康保険病院特別会計貸付金元利収入 4 4 4 万 4 千円あります。2 2 年度、国保病院に貸し付けた 4 4 0 0 万円にかかる元利償還金となっております。7 3 ページ、2 0 款 4 項 1 目 1 節社会福祉資金貸付金元利収入 1 6 8 万 4 千円は、2 8 年度貸付金償還分を 1 5 0 万円とし、滞納分を 4 6 万円の 4 0 % を見込み 1 8 万 4 千円と計上いたしております。7 4 ページ、2 0 款 4 項 2 目 1 節中小企業融資資金貸付金元金収入 3 3 3 2 万 2 千円は、特別融資 3 1 3 2 万 2 千円、経営改善融資 2 0 0 万円を計上し、新規、既存分の金融機関への預託金の収入を計上いたしております。7 5 ページ、2 0 款 4 項 3 目 1 節公社融資資金貸付金元利収入は 3 0 6 万 3 千円ありますが、畜産公社への貸付金にかかる元利収入を計上いたしております。7 6 ページ、2 0 款 4 項 4 目 1 節住宅改良資金貸付金元利収入 1 3 8 7 万 4 千円ありますが、アイヌ住宅改良資金貸付金の元金償還金、現年分 1 0 7 8 万円、滞納繰越分 3 0 9 万 4 千円を計上いたしております。7 7 ページ、2 0 款 4 項 5 目 1 節勤労者生活安定融資資金貸付金元金収入 1 6 0 0 万円は、預託金収入を計上いたしております。7 8 ページ、2 0 款 4 項 6 目 1 節振内歯科診療所運営資金貸付金元金収入 4 4 万円は、貸付金にかかる償還元金収入を計

上いたしております。79ページ、20款4項7目1節平取町奨学資金貸付金元金収入66万6千円は、奨学資金貸付者4名分の償還金を計上いたしております。80ページ、20款4項8目1節二風谷民芸組合運営資金貸付金元金収入480万6千円は、二風谷民芸組合が実施するアイヌ伝統工芸品産業支援事業の資金繰りとして一時貸し付けを行うことによる貸付金の元金収入であります。81ページ、20款4項9目1節平取町地域活性化協議会貸付金元金収入420万円は平取町地域活性化協議会が実施する実践型地域雇用創造事業の資金繰りとして一時貸し付けを行うことによる貸付金の元金収入であります。20款5項1目雑入1節企業負担金、これは畜産公社からの負担金で人件費515万5千円、事務所費40万円の内訳になっております。人件費の増により116万4千円の増となっております。これは再任用職員の給与の格付を2級から3級に上げたことによるものであります。2節雑入については、主なものを説明いたします。平取町社会福祉協議会負担金、27年度より16万9千円減の652万5千円を計上いたしております。土地改良区負担金は27年度より87万8千円増の687万8千円、アイヌ文化振興・研究推進機構委託金はイオル整備事業等にかかる委託金で27年度より18万8千円増の1030万2千円となっております。居宅介護サービス計画費は108万7千円減の217万3千円、子ども発達支援センター運営費負担金は27年度より281万6千円減の580万円、特例障害児通所給付費は27年度より92万円増の457万1千円、いきいきふるさと推進事業助成金100万円は、特産物消流対策事業に充当されるものであります。長寿・健康増進事業補助金は27年度より215万4千円増の261万3千円であります。豊糠・幌尻林道シャトルバス利用者負担金は1800人の利用を見込み720万円を計上いたしております。市町村振興宝くじ交付金200万円は、図書購入に充当されます。芸術劇場入場券販売収入100万円は500人の入場者を見込んでいるものであります。主なものは以上であります。雑入は27年度に比べ860万6千円の減となっております。84ページ、ここからは町債となります。21款1項1目1節総務債6330万円であります。内訳は民間賃貸共同住宅整備費助成事業に2千万円、生活交通確保対策事業に1800万円、地域公共交通活性化事業に850万円、住宅リフォーム促進奨励事業に600万円、地域情報通信基盤整備事業に1080万円となっております。すべて過疎債を予定をいたしております。85ページ、21款1項2目1節民生債1億20万円あります。内訳は振内町民センター整備事業に3720万円、生活支援ハウス整備事業に4600万円、芽生生活改善センター改修事業に850万円、平取かつら園内部改修事業に600万円、びらとりデイサービスセンター介護入浴機器整備事業に250万円となっております。いずれも過疎債を予定しております。86ページ、21款1項3目農林水産業債1節農業債3150万円の内訳は、農業者就農促進対策事業900万円、新規就農者用リース農場整備1千万円、中山間地域型農地整備事業180万円、農業振興地域整備計画変更調査事業1070

万円となっております。いずれも過疎債を予定いたしております。2節林業債7220万円の内訳は、貫気別丸山地先小規模治山事業に850万円、林業専用道開設事業1750万円、林道オユンベ線改良事業4620万円の充当を予定しております。林道事業は過疎債を予定いたしております。87ページ、21款1項4目1節商工債800万円であります。義経公園整備事業に充当する予定で、過疎債を予定しております。88ページ、21款1項5目土木債1節道路橋梁債6550万円の内訳は、川向町界線舗装事業から荷菜牧場線改良舗装事業までの3路線に4300万円、過疎債であります。長知内ヤマダの沢、タンノの沢、オバウシナイ川護岸改修工事の3事業に2250万円、一般単独事業債を充当する予定であります。2節住宅債4060万円は、公営住宅建設事業に充当する予定であります。89ページ、21款1項6目1節消防債1500万円であります。消防施設整備事業に充当する予定で、過疎債を予定しております。90ページ、21款1項7目1節教育債1億2880万円は、学校給食施設用備品整備事業に400万円、振内中学校屋体改築事業に1億2480万円の充当を予定しております。過疎債を予定しております。91ページ、21款1項8目1節臨時財政対策債であります。交付税の性格を持つ臨時財政対策債は、地方財政計画では16.3%の減となっておりますが、27年度決算見込み等も考慮し27年度比で490万円減の1億5460万円を計上いたしております。当該起債は後年度その元利償還金の100%が普通交付税に算入される起債となっており、実質的に交付税と同じ性格を持つものであります。以上が歳入の説明であります。次に、第2表の債務負担行為をご説明いたしますので、7ページをご覧くださいと思います。予算書7ページであります。第2表債務負担行為です。地方自治法の規定により債務を負担することができる事項、期間、限度額を定めるものであります。まず中小企業特別融資利子補給金ですが、期間を平成38年度、限度額は306万円といたしております。町内中小企業への新規貸し付けを2千万円、利率3.1%としております。中小企業経営改善融資利子補給金は、主に設備等の整備のための資金で、融資額600万円、利率3.3%として積算し、平成37年までの10年間で限度額を87万9千円といたしております。小中学校電子黒板購入費は、備考資金組合への債務負担行為として小中学校7校分1千万円、年利0.3%で期間を平成32年度とし、限度額を1008万7千円といたしております。続いて第3表地方債についてご説明いたしますので、次のページ、8ページをご覧くださいと思います。8ページ、第3表地方債であります。起債の目的、限度額、方法、利率、償還の方法を定めるものであります。平成28年度は一番下の臨時財政対策債を除く28の事業に充当を予定しております。このうち、地域公共交通活性化事業、地域情報通信基盤整備事業、生活支援ハウス整備事業、小規模治山事業、林業専用道開設事業、林道オユンベ線改良事業、川向学校シラウ川線改良舗装事業、下から5番目の公営住宅建設事業、振内中学校屋体改築事業が補助事業となっており、補助金充当後の事業費に起債を充当すること

といたしております。臨時財政対策債を除く起債総額5億2510万円のうち、4億5350万円はその元利償還金が交付税算入される過疎債を予定いたしております。一番下の臨時財政対策債は普通交付税で算出される額を起債というかたちで交付する内容となっており、28年度の発行見込み額1億5460万円を予定いたしております。ご説明の結びにあたって申し上げます。平取町の厳しい財政状況は依然として続いており、今後も決して予断を許しません。第6次総合計画を基本に、中長期的な視野に立ったまちづくりがかなうよう、国や道の取り組みともしっかり連携し、町民生活の向上を目指しながら、将来に向かって持続可能な財政運営を図ってまいりたいと考えておりますので、議会並びに町民各位のご理解を賜りますよう、切にお願い申し上げます。以上、議案第13号平成28年度平取町一般会計予算の説明を終了させていただきますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

議長

次に、国民健康保険特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算について提案説明を求めます。町民課長。

町民課長

それでは議案第14号平成28年度平取町国民健康保険特別会計予算についてご説明いたします。国保の1ページをお開き願います。第1条は歳入歳出予算の総額をそれぞれ8億3980万円に定めようとするものでございます。第2条は一時借入金の限度額を5千万円に定めようとするものでございます。第3条は歳出予算の各項の経費の流用につきましては、保険給付費の同一款内の各項間の流用のみと定めようとするものでございます。それでは事項別明細書の歳出からご説明いたしますので、国保の32ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費で、国民健康保険事業の実施にかかる経常的経費で178万1千円を計上しております。27年度比で87万円の減となっておりますが、共通経費の見直しによるものでございます。33ページ、2目連合会負担金で65万9千の計上でございます。34ページ、3目特別対策事業567万3千円の計上で、事業の医療費適正化を講じるための経費で13節委託料の減額分につきましては、27年度に実施しました国保資格システム改修業務委託料の減によるものでございます。国保35ページ、2項1目賦課徴収費82万7千円の計上で、27年度比87万3千円の減となっておりますが、共通経費の見直しによるものでございます。36ページ、2目納税奨励費145万8千円の計上で、日高管内地方税滞納整理機構負担金でございます。国保37ページ、3項1目運営協議会費36万6千円の計上で、国保運営協議会に関する必要経費となっております。国保38ページ、2款1項1目一般被保険者療養給付費3億8700万円の計上でございます。この科目は一般被保険者の医療費を保険者が直接医療機関等へ支払うもので、単価、人数の見直しで27年度比2300万円減で見込んでおります。国保39ページ、2目退職被保険者等療養給付費2千万円の計上でございます。こちらも単価人数の見直しを行い、27年

度比300万円の減で見込んでおります。国保40ページ、3目一般被保険者療養費360万円の計上で、一般被保険者の補装具、針、灸等の医療費を本人が一旦全額負担した場合の自己負担分以外の療養費で27年度比40万円減で見込んでおります。国保41ページ、4目退職被保険者等療養費20万円、27年度同額で計上しております。国保42ページ、5目審査手数料120万円の計上で、国保連合会にかかる医療費審査手数料で27年度同額でございます。国保43ページ、2項1目一般被保険者高額療養費4752万円の計上でございます。一般被保険者が支払う医療費の自己負担額のうち、月内で定められた限度額を超えた場合に、超えた部分を高額医療費として支払う費用で27年度実績を基に算出し、27年度比278万円の減としております。国保44ページ、2目退職被保険者等高額療養費380万円の計上で、平均療養費と人数の見直しにより27年度比20万円減で計上しております。国保45ページ、3目一般被保険者高額介護合算療養費1千円の計上でございます。これは一般被保険者が支払った医療費の自己負担額のうち、1年間の医療費と介護サービス費を加算して決められた限度額を超えた場合に支払う費用でございますが、ここ数年、実績がないことから、1千円の計上としております。国保46ページ、4目退職被保険者等高額介護合算療養費でございますが、一般同様ここ数年実績がないことから1千円の計上としております。国保47ページ、3項1目一般被保険者移送費で医療機関を受診時に特別な事情が発生し、移送される場合に支給されるものでございますが、こちらもここ数年実績がないことから1千円の計上としております。国保48ページ、2目退職被保険者等移送費につきましても一般同様1千円の計上でございます。国保49ページ、4項1目出産育児一時金でございます。14人分588万3千円を計上しております。国保50ページ、5項1目葬祭費につきましては15件分15万円を計上しております。国保51ページ、3款1項1目後期高齢者支援金等9090万1千円の計上でございます。これは全保険者が拠出し後期高齢者医療制度を支えるもので、社会保険支払い基金の概算通知により27年度比1197万9千円の減で計上しております。国保52ページ、2目後期高齢者関係事務費拠出金は7千円の計上でございます。国保53ページ、4款1項1目前期高齢者納付金等3万8千円の計上でございます。こちら全保険者が拠出し前期高齢者医療制度を支える仕組みで、1人当たりの負担調整対象額の減により27年度比9千円の減となっております。国保54ページ、2目前期高齢者関係事務費拠出金につきましては7千円の計上でございます。国保55ページ、5款1項1目老人保健事務費拠出金につきましては、医療費精算にかかる拠出金で経過措置により継続中のため4千円を計上しております。国保56ページ、6款1項1目介護納付金でございます。これは40歳から64歳までの全被保険者が拠出し、介護保険制度を支える制度で3620万9千円の計上でございます。1人当たりの負担額の減により、27年度比253万7千円の減となっております。国保57ページ、7款1項1目共同事業拠出金でございます。これは1件当たり



1 か月 80 万円以上の高額な医療費が発生した場合に国が保険者の運営基盤の安定化を図るための事業で、1982 万円の計上でございます。医療費に基づいた国保連合会の試算により 27 年度比 66 万 4 千円の増で計上しております。国保 58 ページ、2 目保険財政共同安定化事業拠出金で 1 億 984 万 1 千円の計上で、27 年度比 307 万 8 千円の減となっておりますが、こちらも医療費に基づいた国保連合会の試算により計上しております。国保 59 ページ、3 目共同事業事務費拠出金は 27 年度同額の 1 千円の計上でございます。国保 60 ページ、8 款 1 項 1 目特定健康診査等事業費でございます。この科目は国保被保険者の保健事業に要する経費で 416 万 7 千円の計上でございます。国保 61 ページ、2 項 1 目保健衛生普及費は、国の医療費適正化事業で保健師による個別の保健指導の経常的経費で、実績に基づき 2 万円を計上しております。国保 62 ページ、9 款 1 項 1 目基金積立金は国保給付費支払準備基金積立金で 4 万 1 千円の計上でございます。国保 63 ページ、10 款 1 項 1 目利子は一時借入金のための利子ですが、ここ数年借入実績がないことから 3 万円を計上しております。国保 64 ページ、11 款 1 項 1 目保険税還付金、国保 65 ページ、2 目償還金、国保 66 ページ、3 目還付加算金はそれぞれ 27 年同額の 1 千円を計上しております。国保 67 ページ、2 項 1 目直診施設勘定繰出金は、国保病院特別会計への繰出金で 796 万円を計上しております。27 年度比 346 万円の増分につきましては、解析付心電計購入にかかる繰り出し分となっております。国保 68 ページ、12 款 1 項 1 目予備費は 27 年度同額の 200 万円の計上でございます。以上歳出合計額 8 億 3980 万円で、27 年度比 4794 万円の減となっております。次に歳入についてご説明いたしますので、国保 8 ページをお開き願います。1 款 1 項 1 目一般被保険者国民健康保険税でございます。これは一般被保険者の療養給付に要する費用の財源として賦課徴収する保険税でございます。世帯数 980 世帯、被保険者数 1800 人、収納率 96% を見込み、医療分、後期高齢者支援分、介護分あわせて 2 億 94 万 3 千円を計上し、27 年度比 994 万円の減となっております。国保 9 ページ、2 目退職被保険者等国民健康保険税は一般同様、世帯数 27 世帯、被保険者数 40 人、収納率 96% を見込み、医療分、後期分、介護分あわせて 562 万 4 千円、27 年度比 132 万 7 千円の減で計上しております。国保 10 ページ、2 款 1 項 1 目督促手数料は保険税の督促手数料として 27 年同額の 1 千円を計上しております。国保 11 ページ、3 款 1 項 1 目療養給付費等負担金は一般被保険者の療養給付費、介護納付金、後期高齢者支援金にかかる費用に対して 32% 相当額が国から助成されるもので、1 億 3609 万円を計上しております。療養給付費一般分、介護納付金分、後期高齢者支援金いずれも負担減により、27 年度比 1409 万 9 千円の減となっております。国保 12 ページ、2 目高額医療費共同事業負担金は、歳出の 7 款 1 項 1 目の高額医療費共同事業拠出金に対して国から 4 分の 1 相当額が助成されるもので、27 年度比 16 万 5 千円増の 495 万 4 千円を計上しております。国保 13 ページ、3 目特定健康診査等負

担金は、特定健康診査等の行為に対して国から助成されるもので、27年度同額の68万円の計上となっております。国保14ページ、2項1目財政調整交付金は、市町村間の財政力の不均衡を調整するために国から交付されるもので、普通調整交付金895万9千円、特別調整交付金746万2千円、あわせて1642万1千円を計上しております。27年度比1477万1千円の減となっておりますが、全体医療費の減によるものでございます。国保15ページ、4款1項1目療養給付費交付金は退職被保険者の療養給付等にかかる費用から保険税を控除して助成される交付金で2348万4千円の計上でございます。医療費の減により、27年度比445万円の減となっております。国保16ページ、5款1項1目前期高齢者交付金は、前期高齢者に対して社会保険診療報酬支払基金から保険給付費にあてるものとして交付されるもので、1億1532万1千の計上でございます。26年度の精査分が相殺されて交付されるため27年度比949万3千円の減となっております。国保17ページ、6款1項1目高額医療費共同事業負担金は、国庫負担金と同様に高額医療費共同事業拠出金に対して、道から助成されるもので、495万4千円で、27年度比16万5千円の増で計上しております。国保18ページ、2目特定健康診査等負担金は国庫負担金と同様に27年度同額68万円の計上となっております。国保19ページ、2項1目財政調整交付金でございます。これも国と同様に、市町村間の財政力の不均衡を調整するために、道から交付されるもので、普通調整交付金2969万5千円、特別調整交付金2436万3千円あわせて5405万8千円で、特別調整交付金の財政調整分の増により27年度比712万5千円の増で計上しております。国保20ページ、7款1項1目高額医療費共同事業交付金は、レセプト1件80万円を超える医療費が発生した場合に、国保連合会から交付されるもので、1507万5千円の計上でございます。27年度比288万3千円の増となっております。国保21ページ、2目保険財政共同安定化事業交付金は、保険料の平準化、財政の安定を図るためのもので、27年度比1719万円減の1億8435万9千円の計上となっております。国保22ページ、8款1項1目利子及び配当金は、国保支払準備基金利子分で4万1千円の計上でございます。国保23ページ、9款1項1目一般会計繰入金でございます。これは国民健康保険制度の運営に対して、一般会計が国保会計へ繰り出すための経費で法定ルールに従い措置するもので、平成27年度において支援が拡充されたため799万1千円増の4709万8千円の計上となっております。国保24ページ、2項1目平取町国民健康保険給付費支払準備基金繰入金は、医療費の推移状況及び繰越金をプールし1500万円増の3千万円を計上しております。国保25ページ、10款1項1目繰越金は、27年度決算見込みにより1千円の計上となっております。国保26ページ11款1項1目一般被保険者延滞金は1千円の計上でございます。国保27ページ、2目退職被保険者延滞金、国保28ページ、2項1目一般被保険者第3者納付金、国保29ページ、2目退職被保険者等第3者納付金につきましてはそれぞれ27年

度同額の1千円を計上しております。国保30ページ、3目雑入は前年実績により1万2千円を計上しております。歳入合計8億3980万円で、27年度比4794万円の減となっております。以上国民健康保険特別会計予算の説明とさせていただきますのでご審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第15号平成28年度平取町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明いたします。予算書後期の1ページをお開き願います。第1条は歳入歳出予算の総額をそれぞれ7555万4千円に定めようとするものでございます。それでは事項別明細書の歳出からご説明いたしますので、後期の17ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費は、旅費をはじめとする事務の運営に要する一般的経費で、27年度同額の268万8千円の計上でございます。後期18ページ、2項1目徴収費は保険料徴収に要する経費で、27年度同額の16万円の計上となっております。後期19ページ、2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に支払う事務費負担金、保険料、保険基盤安定負担金で、7230万3千円の計上でございます。被保険者数、1人当たりの医療費ともに減少傾向にあるため、27年度比406万6千円の減となっております。後期20ページ、3款1項1目保険料還付金、後期21ページ、2目還付加算金、後期22ページ、3目償還金はそれぞれ27年度同額の1千円の計上でございます。後期23ページ、4款1項1目予備費は27年度同額の40万円の計上でございます。歳出合計額7555万4千円の計上で、27年度比406万6千円の減となっております。次に歳入についてご説明いたしますので、後期の6ページをお開き願います。1款1項1目特別徴収保険料は現年度分保険料として27年度比140万5千円減の2967万9千円の計上でございます。この保険料につきましては北海道後期高齢者医療広域連合において26年度の所得を基に試算をしております。後期7ページ、2目普通徴収保険料は現年度分滞納繰越分として27年度比265万7千円減の1935万9千円を計上しております。この保険料につきましても北海道後期高齢者医療広域連合におきまして、26年度の所得を基に試算をしております。後期8ページ、2款1項1目督促手数料は、27年度同額の1千円を計上しております。後期9ページ、3款1項1目事務費繰入金は、広域連合事務負担金と後期高齢者医療運営に必要な経費を一般会計から繰入金として27年度比8万8千円増の559万6千円を計上しております。後期10ページ、2目保険基盤安定繰入金は低所得者に対する保険料軽減相当分を公費で負担するもので9万2千円減の2091万4千円を計上しております。後期11ページ、4款1項1目繰越金、後期12ページ、5款1項1目延滞金、後期13ページ、2項1目保険料還付金、後期14ページ、2目還付加算金、後期15ページ、3項1目雑入につきましてはそれぞれ27年度同額の1千円の計上となっております。以上歳入合計7555万4千円、27年度比406万6千円の減となっております。以上後期高齢者医療特別会計の予算説明とさせていただきますので、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

議長

休憩します。再開は14時10分といたします。

(休憩 午後 1時55分)

(再開 午後 2時10分)

議長

再開します。次に、介護保険特別会計予算の提案説明を求めます。保健福祉課長。

保健福祉  
課長

議案第16号、平成28年度平取町介護保険特別会計予算についてご説明いたします。介護保険の1ページをお開き願います。第1条、歳入歳出予算、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4億6790万円と定める。第2条、一時借入金、地方自治法235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は5千万円とする。第3条、歳出予算の流用、地方自治法220条第2項ただし書きの規定により、保険給付費の同一款内の各項の間の流用とする。それでは、事項別明細の歳出からご説明いたします。介護保険31ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費383万8千円の計上であります。これは介護保険事業に必要な一般的な経常経費でございます。需用費の65万8千円の減額であります。昨年度の第6期の介護保険事業計画がスタートした段階でのパンフレット、保険証等の作成の分が減となっております。委託料ですが、昨年度の制度改正のシステム改修ということで、本年度ございませんので、300万円の減ということになります。次32ページをお開き願います。1款2項1目賦課徴収費14万9千円の計上でございます。これは、第1号被保険者の保険料の普通徴収にかかる納入通知などによる費用でございます。需用費ですが、納付書の購入ということで本年度11万3千円増額させていただいております。次、33ページをお開き願います。1款3項1目介護認定審査会費、これは449万9千円の計上でございます。認定調査会の開催の必要経費ということになります。役務費で認定調査会の資料となる主治医の意見書を作成していただく経費ということになります。これは手数料になります。件数の増加によりまして24万3千円の増額をさせていただいております。また負担金は、日高西部介護認定調査会規約に基づく均等割、それから高齢者人口割の負担ということになりまして7万2千円の減ということになります。次のページ、35ページをお開き願います。認定調査費ですが、359万円の計上でございます。この賃金155万9千円の減額であります。昨年度介護給付の適正化ということで、ケアプランの作成、また住宅改修、それから福祉用具の実態調査などを行った分が本年度必要ないということで、減額させていただいております。委託料ですが、今回、町内外の認定調査回数、件数の増ということで23万8千円の増額ということになります。次、35ページをお開き願います。1款4項1目計画策定費13万円の計上であります。これは介護保険運営委員会

の報酬であります。前年同額であります。次のページをお開き願います。2款1項1目居宅介護サービス給付費8558万9千円の計上であります。これにつきましては、在宅での介護サービス、デイサービス、ショートステイ、ヘルパーサービスなどの利用にかかる給付ということになります。利用状況といたしまして254万9千円の増額ということになっております。これにつきましては、特定入所者生活介護施設へのサービスということになります。これが20回ほど増加ということになりまして今回増額させていただいております。次37ページをお開き願います。2目地域密着型サービス給付費6048万円の計上であります。これは地域密着型の認知症グループホームにおける給付費ということになります。前年同額であります。38ページをお開き願います。3目施設介護サービス費2億832万円の計上であります。これは施設での介護サービスに対する給付ということになります。常に介護が必要となるためにですね、介護老人福祉施設、特養、それから病状が安定しリハビリを重点とした介護が必要な方に介護老人保健施設、老健施設、それから病状は安定してるが長期にわたり療養が必要な方におきまして介護療養型の医療施設を利用になってる給付費ということになります。昨年度介護報酬が下がったにもかかわらず、月当たりの給付費が減額しております。本年度さらに特養施設の利用者の増ということで492万円増額しております。次のページをお開き願います。4目福祉用具購入費40万8千円の計上であります。これは在宅に使用する福祉用具の購入に対する給付ということになります。これは前年同額でございます。次のページをお開き願います。5目住宅改修費132万円の計上あります。これは要介護者が在宅での生活に必要な小規模な住宅改修の給付ということになります。手すりなど上限額を20万円として、自己負担が1割ということになります。本年度は実績に基づいて、24万円の増額をしております。次のページですが、6目居宅介護サービス計画給付費1324万8千円の計上でございます。これは、居宅介護支援事業者、町社協が行う居宅サービスの計画の作成、またサービスの提供事業者との連絡調整などの費用であります。これは前年同額になります。ケアプランの作成ということになります。次のページ、42ページをお開き願います。2款2項1目介護予防サービス給付費450万4千円の計上でございます。要支援1の方が利用するデイサービスなど、在宅に対する給付費ですが、本年度より平取町において新しい総合事業、介護予防生活支援サービス事業に移るため1767万2千円の減額ということになります。なお、今回この科目においては住所地特例ということにおいて、まだサービスが平取町以外であるということも含めまして、今回、予算を計上させていただいております。また福祉用具、また特定入居、通所リハの従来どおりの計上ということになっております。次、2目地域密着型介護予防サービス給付費120万円の計上でございます。これは、認知症高齢者共同生活介護グループホームにおける要支援2の方を対象とする給付ということになります。食事、入浴などの生活支援ということになります。前年同額であります。次、44ペ

ージをお開き願います。3目介護予防福祉用具購入費40万8千円の計上であります。これは要支援1、2に認定された方が、福祉用具を購入する際の費用ということでもあります。これも前年同額であります。次のページですが、4目介護予防住宅改修費132万円の計上であります。これは要支援の1、2の方が在宅での生活に必要な小規模な住宅の改修ということになります。上限額20万円、自己負担1割ということになりまして、24万円の増額であります。これは前年の実績から増額ということになっております。次、46ページをお開き願います。5目居宅介護予防サービス計画給付費360万円の計上です。これは介護予防支援事業者が居宅サービス計画作成などを行うことに要した費用ということになります。実績におきまして30万6千円増額させていただいております。次のページですが2款3項1目審査支払手数料37万4千円の計上であります。これは各事業者から請求に対して国保連が行う審査にかかる支払手数料ということになります。2万4千円の増額ということになっております。次、48ページをお開き願います。2款4項1目高額介護サービス費1200万円の計上であります。これにおきましては、利用者が1か月の自己負担額が高額になり、上限を超えた場合に、その超過額分を支給するという費用でございます。これは前年同額であります。次のページ、2目高額介護予防サービス費1万2千円の計上であります。これは要支援1、2の方が対象でありまして、同一世帯で施設入所者の高額介護の方、要支援の予防の方がいる方が予防の面からも年1、2件の頻度ということで1万2千円の計上ということでもあります。次、50ページをお開き願います。2款5項1目高額医療合算介護サービス費240万円の計上であります。これは同一世帯で、療養と介護の両方のサービスを利用した場合、その方に対して年単位で自己負担の軽減を図るための制度ということになります。本年度120万円の増額、倍額ということになりますが、これにおきましては、昨年度国保連のシステムが改修されまして、今まで高額医療合算額におきましては、前々年度の支払いということになっておりましたが、本年度よりシステム改修によりまして前年度分まで支払えるということになりまして、今年度、2年間分の予算を計上したところでもあります。次のページ、2目高額医療合算介護予防サービス費1万2千円の計上ということでもあります。これも合算世帯の要支援1、2の方に対する費用ということになります。次52ページをお開き願います。2款6項1目特定入所者介護サービス費2760万円の計上であります。これにおきましては、所得の低い方に対して所得に応じた自己負担の上限が設けられており、これを超えた分の費用であり、食費、居住費などの負担軽減ということになっております。利用者の増加に伴いまして、今回120万円増額させていただいております。次、2目特定入所者介護予防サービス費7万2千円の計上であります。これは前ページと同様、要支援1、2の方が対象ということになります。次に54ページをお開き願います。3款1項1目介護予防・生活支援サービス事業費2022万8千円の計上ということになります。この科目につきましては、介護保険の改正

によりまして、介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、前年度まで介護予防で計上しておりましたが、本年度より介護予防・生活支援サービス事業費に変更ということになります。また要支援1、2の方の訪問、通所介護サービス費、食の自立支援配食サービスですが、この一部がこの科目の計上ということになります。次に55ページをお開き願います。2目介護予防ケアマネジメント事業費11万8千円の計上であります。これも前ページと同様、項目の変更でございます。本町においては、総合事業が3月にスタートしていますが、他町村の総合事業の実施状況にもよりますが、住所地特例においてサービスを利用する場合に、市町村や事業所がケアマネジメントを委託する場合の経費ということになります。次のページをお開き願います。3款2項1目一般介護予防事業費276万円の計上であります。この事業についてはですね、地域のすべての高齢者に対しまして、さまざまなサービスを提供するという事業であります。それで本年度より、住民主体の通いの場、またサロン事業を実施するために139万7千円増額させていただいております。次のページであります、3款3項1目包括的支援事業費630万2千円の計上であります。これにおきましては、地域包括支援センターの運営などにかかる経常的な経費ということになります。前年より317万2千円の増額ということになります。これにおきましては、昨年度の需用費、権利擁護の普及啓発ということで、チラシ等が22万9千円の減額ということになります。そして本年度、委託料として総合事業がスタートしますので、それにかかわる生活支援のコーディネーターの体制の整備ということで、委託料として370万円増額させていただいております。また、連絡車のリース料の更新など、また1台の増車ということで25万7千円の増額ということになっております。次、58ページをお開き願います。2目任意事業費であります。265万1千円の計上であります。これにつきましては、食の自立支援事業、配食サービス、それと認知症サポーターの養成講座などが主な事業ということになります。342万7千の減額であります。理由といたしまして、総合事業のスタートによりまして、食の自立支援事業の要支援1、2の分が、介護予防・生活支援サービス事業に移行されたことによりまして、この部分は減額ということになっております。次のページ、3款4項1目ですが、審査支払手数料9万円の計上でございます。これは総合事業にかかる各事業者からの請求に対して、国保連が行う審査にかかる支払手数料ということになります。次、60ページをお開き願います。4款1項1目介護給付費基金積立金ということで、9万4千円の計上であります。介護保険給付費の支払準備基金の利息でございます。次のページ、5款1項1目利子1万円の計上でございます。これは、一時仮入金を起こした場合の公債利子であります。次、62ページをお開き願います。6款1項1目第1号被保険者保険料還付金7万4千円の計上でございます。これは65歳以上の第1号被保険者に対して保険料の還付が生じた場合の予算でございます。前年同額であります。次のページ、7款1項1目予備費50万円の計上でございます。以上、合計4億67

90万円の計上でございます。次、歳入を説明いたしますので、介護の7ページをお開き願います。1款1項1目第1号被保険者保険料6560万8千円の計上でございます。これにおきましては平成27年度から29年度までの3年間、第6期の介護保険事業計画に基づき、介護保険料は3500円の設定でございます。現年分ということで、徴収率99%を見込みまして6530万8千円の計上ということになります。その中で普通徴収が132名で541万7千円、特別徴収が1604人で5989万1千円ということになります。滞納繰越分につきましては、28年度に繰り越される300万と見込み、10%の30万円で計上させていただいております。次8ページをお開き願います。2款1項1目督促手数料、これは2千円の計上でございます。次のページ、3款1項1目介護給付費国庫負担金7291万3千円の計上でございます。これにつきましては、介護給付費施設分15%、その他分20%の国庫負担分でございます。このその他分というのは、在宅の部分ということになります。それで、今回総合事業に移行するというのもありまして、要支援1、2の給付費が地域支援事業に移行するため169万8千円の減額ということになっております。次10ページをお開き願います。3款2項1目調整交付金3056万円の計上でございます。これにおきましては、全国水準との格差の調整のための交付金でございます。後期高齢者の割合や所得の分布により、要介護者の出現率や保険料の基準額が全国平均の水準となるよう調整を図っているもので、国から交付されるということになっております。この調整率も国から指定された調整率ということになります。次のページですが、2目地域支援事業交付金であります。介護予防事業です。579万9千円の計上であります。これも総合事業の実施により介護給付から介護予防・生活支援サービス事業に移行したことにより、増額ということになっております。経費の25%分であります。次、12ページをお開き願います。3目包括支援事業交付金、包括的支援・任意事業ということで、349万2千円の計上であります。包括的事业ですが、これは地域包括支援センターの運営経費ということになります。あと任意事業は食の自立支援事業、これは配食サービスであります。経費に対して39%を乗じた額ということになります。次4款1項1目ということで、介護給付費交付金1億1840万3千円の計上であります。これは支払基金の交付金ということで、第2号の被保険者の保険料分ということで、28%を乗じた額ということになります。次に14ページをお開き願います。2目地域支援事業交付金649万4千円の計上です。これも総合事業の実施により、介護給付費から介護予防・生活支援サービス事業に移行したことにより、増額ということになります。これも経費の28%分でございます。次、5款1項1目介護給付費道負担金6452万円の計上であります。これは介護給付費の施設分17.5%、その他分12.5%の道の負担金ということになります。これは給付の減額によりまして、57万4千円の減額ということになっております。次、16ページをお開き願います。2目地域支援事業交付金、介護予防事業290万円の計上であり



ます。これも総合事業の実施ということで、介護給付費から介護予防・生活支援サービス事業に移行したことにより、増額ということになります。道の負担金が経費分の12.5%ということでもあります。次3目包括支援事業交付金、包括支援それから任意事業174万6千円の計上であります。これも包括的事業は、地域包括支援センターの運営経費、それから任意事業は配食サービスの事業ということで、道の負担金19.5%分であります。次、18ページをお開き願います。6款1項1目利子及び配当金9万4千円の計上でございます。これは支払準備基金の利子ということでございます。次、7款1項1目介護給付費繰入金5285万8千円の計上であります。これは介護給付に対する町の一般会計からの繰り入れということになります。給付費の12.5%に乗じた額ということでもあります。次に20ページをお開き願います。2目地域支援事業の繰入金ということで290万円の計上であります。これも地域支援事業の介護予防に対する町の一般会計からの繰り入れ、給付費の12.5%の額ということになります。次のページ3目地域支援事業の繰入金、これも同じく包括的支援、任意事業に対する、町の一般会計からの繰入金となります。これは19.5%の額ということになります。次に22ページをお開き願います。4目低所得者保険料軽減繰入金97万8千円の計上でございます。これは介護保険制度により所得段階が9段階に見直され、介護保険の第1号保険料について給付費の5割とは別枠で公費で投入するというものでございます。0.05公費で負担ということになります。国が2分の1、道4分の1、町が4分の1ということになります。これは非課税世帯、特に所得の低い方を対象ということで、段階的にいきますと第1段階ということになります。次のページ、5目その他一般会計繰入金1220万6千円の計上でございます。これは歳出の1款の総務費から介護保険の運営上必要な事務的経費、また国や道からの補助がないため町が全額負担するというので、一般会計から繰り入れしているところでございます。本年度、昨年度システム改修がございましたが、本年度はございませんので328万5千円の減額ということになります。次に24ページをお開き願います。7款2項1目介護保険給付準備基金繰入金2409万9千円の計上ということでもあります。本年度基金取り崩しをしながら、介護保険の運営をしていきたいと考えております。次のページ、8款1項1目繰越金でございますが、50万円の計上でございます。これは前年同額でございます。次、26ページから28ページまで、第1号被保険者延滞金、同じく過料それから預金利子ということでそれぞれ1千円の計上でございます。29ページをお開き願います。9款3項1目雑入7万9千円の計上でございます。本年度、地域支援事業の食の自立支援事業ですが、これ配食サービスですが、これは社会福祉協議会に委託したことによる184万円の減額ということになっております。計上については雇用保険の被保険者の負担金その他雑入ということになっております。以上で歳入の説明を終わらせていただきます。合計額が4億6790万円、前年比較980万円の増額ということになります。以上で平成28年度介

護保険特別会計の説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願  
いいたします。

議長

続きまして、簡易水道特別会計予算について提案説明を求めます。建設水道課  
長。

建設水道  
課長

それでは、議案第17号平成28年度平取町簡易水道特別会計予算につきまし  
てご説明申し上げます。第1条、歳入歳出予算であります。歳入歳出予算の  
総額は歳入歳出予算それぞれ3億6535万9千円とするものであります。2  
項においては歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳  
入歳出予算」によることとしております。第2条、地方自治法の規定により起  
こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、  
「第2表 地方債」によるものとしております。第3条においては、一時借入金の  
最高限度額を5千万円とするものであります。それでは、歳入歳出事項別明細  
書における歳出よりご説明申し上げますので15ページをお開き願います。3  
歳出1款1項1目一般管理費で3362万9千円を計上しております。27年  
度対比で166万6千円の増となっております。13節委託料において管理シ  
ステムの更新に伴い200万円の増となっております。19節負担金、補助及  
び交付金において265万8千円の増となっておりますが、これは退職手当組  
合の清算納付金であります。公課費についてであります。平成27年度予算  
において330万円を計上されておりましたが、平成28年度においては平成  
27年度分の消費税につきましては、控除対象仕入税額が課税収入額を上回る  
ため還付見込みとなっております。中間納付が発生しないため、予算措置をして  
おりません。それでは、次のページをお開き願います。2款1項1目維持管理費  
で4619万5千円を計上しております。27年度対比で449万5千円の増  
となっております。11節需用費において194万8千円の増となっております  
が、光熱水費において電気料金の値上げに伴う増となっております。修繕料  
においては水道施設における老朽機器の更新に伴う増となっております。13  
節委託料において244万4千円の増となっておりますが、これは水道施設の  
監視装置パソコン更新に伴い増となっております。次のページをご覧願います。  
2款1項2目建設改良費で1億7027万7千円を計上しております。27年  
度対比で1440万6千円の増となっております。13節委託料で2216万  
5千円の減となっておりますが、27年度において本町地区増圧ポンプ場工事  
の調査設計、三簡水統合計画策定委託、そして本町地区配水管整備工事にかか  
る設計委託料が減額となっております。28年度においては、貫気別簡易水道  
配水管整備工事にかかる設計委託料として750万円を計上しております。1  
5節工事請負費であります。配水管整備につきましては、貫気別地区の配水  
管整備工事、振内橋架け替えに伴う配水管整備工事と振内橋に添架している配  
水管の撤去工事そして本町地区増圧ポンプ場新設工事と量水器更新工事を計上

しております。18節備品購入費において69万円の増となっておりますが、27年度において更新すべき量水器370戸分を計上しております。次のページをお開き願います。3款1項1目元金で8556万1千円を計上しておりますが、これにつきましては水道施設整備事業に伴う起債の償還金であります。3款1項2目利子で2919万7千円を計上しておりますが、水道施設整備事業に伴う起債の償還利子であります。次のページをお開き願います。4款1項1目予備費であります。27年度と同額の50万円を計上しております。それでは、以上で歳出の説明を終わらせていただきまして、歳入の説明を行いますので7ページをご覧願いたいと思います。1款1項1目使用料で1億3600万円を計上しております。現年度分については1億3350万計上しております。27年度対比で260万円の増を見込んでおります。この増の要因といたしましては、平取ダム建設工事に伴う宿舍使用料分が増となっており、現年度分で240万円の増、滞納繰越分につきましては250万円を計上しております。27年度対比で20万円の増を見込んでおります。次のページをお開き願います。1款2項1目手数料であります。27年度同額の20万円を計上しております。2款1項1目簡易水道施設費国庫補助金で2800万円を計上しております。これにつきましては、貫気別地区の配水管整備工事に伴う国庫補助金でありまして、補助率については10分の4ということになります。次のページをお開き願います。3款1項1目繰越金で50万円を計上しております。4款1項1目一般会計繰入金で6765万9千円を計上しております。27年度対比で999万4千円の減となっております。事業費の財源不足を一般会計に求めたものであります。次のページをお開き願います。5款1項1目雑入で400万円を計上しております。平成27年度分の消費税400万円について還付される予定となっております。6款1項1目簡易水道事業債で1億2900万円を計上しております。水道施設整備事業に伴う国庫補助金以外の財源を町債に求めたものであります。以上で歳入の説明とさせていただきます。次に、第2表の地方債をご説明いたしますので4ページをご覧願います。起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法を定めるものであります。平成28年度はここに記載の三つの事業に充当を予定しております。限度額については1億2900万円にしようとするものであります。以上で議案第17号平成28年度平取町簡易水道特別会計予算の説明をさせていただきましたので、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

議長

次に、国民健康保険病院特別会計予算について提案説明を求めます。国保病院福士主幹。

国保病院  
福士主幹

本日、病院事務長が病院改築にかかる林野庁補助事業木造公共建築物の整備にかかる設計段階からの技術支援事業の説明報告のため上京しておりますので、代わりましてご説明させていただきます。それでは、議案第18号平成28年

度平取町国民健康保険病院特別会計予算についてご説明申し上げます。1ページをお開きください。第1条総則としまして平成28年度平取町国民健康保険病院特別会計予算を次のように定めようとするものでございます。第2条業務の予定量でございます。1. 業務量ですが、本院の病床数は、一般病床48床としております。病床数につきましては、昨年8月に療養病床を廃止しまして、一般病床のみといたしております。年間患者数は入院1万5695人、外来2万4300人の患者数を予定しております。1日平均患者数は入院43人、外来100人を見込んでおります。次に、振内診療所ですが、年間外来患者数は6600人、1日平均30人を予定しております。2. 主要な建設改良事業となりますが、事業は平取町国民健康保険病院改築事業2億2715万2千円を予定しております。次に、第3条収益的収入及び支出の予定額を次のとおりとするものでございます。収入支出ともに同額の7億5250万3千円を予定しております。予算内容につきましては、予算説明書でご説明申し上げます。2ページをご覧ください。第4条、資本的収入及び支出の予定額を次のとおりとするものでございます。資本的収入の予定額を2億4265万9千円とし、資本的支出の予定額を2億4753万9千円としております。この収入が支出に対して不足する488万円につきましては、留保資金で補てんする予算措置となっております。予算内容につきましては予算説明書でご説明申し上げます。次に、第5条、起債の借入限度額等を定めるものでございます。平取町国民健康保険病院改築事業の財源といたしまして、起債の発行を予定しております。限度額は2億2090万円の借り入れを予定し、借入条件等は記載のとおりでございます。次に、第6条、一時借入金の限度額を4億円と定めるものでございます。第7条は議会の議決を経なければ流用することのできない経費となります。対象となる経費は職員給与費が5億558万5千円、交際費が30万円としております。第8条はたな卸資産の購入限度額を7千万円と定めるものでございます。以上が平成28年度平取町国民健康保険病院特別会計予算案となります。続きまして、予算の内容についてご説明させていただきます。3ページをご覧ください。平成28年度平取町国民健康保険病院事業特別会計予算実施計画書総括でございます。収益的収入及び支出です。収入ですが、第1款病院事業収益が本年度予算額7億5250万3千円となり、前年度比較2923万3千円の増となっております。1項医業収益は4億4389万3千円で前年度比較2872万円の増となっております。目に関する予算額は予算説明書でご説明いたしますので省略させていただきます。2項医業外収益は3億860万9千円で、51万3千円の増となっております。3項特別利益は1千円を見込んでおります。次に支出ですが、第1款病院事業費用の本年度予算額は7億5250万3千円としております。1項医業費用は7億4995万1千円で前年度比較2918万8千円の増となっております。2項医業外費用は135万2千円で前年度比較4万5千円の増となっております。3項特別損失は20万円を予定しております。4項予備費は前年同額の100万円としております。

4 ページをご覧ください。資本的収入及び支出です。収入ですが、第1款資本的収入は、本年度予算額2億4265万9千円となり、前年度比較1億6015万円の増となります。1項一般会計負担金は1817万4千円で前年度比較1021万5千円の減となっております。2項企業債は、病院改築事業の財源として2億2090万円の借り入れを予定しております。3項、国民健康保険特別会計負担金は346万5千円を予定しております。4項奨学資金等貸付償還金は12万円を見込んでおります。次に支出ですが、第1款資本的支出は本年度予算額2億4753万9千円となり、前年比較1億6015万円の増となります。1項企業債償還金は本年度予算額96万9千円で前年度比較27万6千円の増となります。2項長期借入金償還金は一般会計借入金の償還分440万円となります。3項建設改良費は、医療機器等の整備と病院改築事業となり2億4069万4千円を予定し、前年度比較1億5959万8千円の増となっております。4項貸付金は看護学校への奨学資金と看護職資格取得資金として147万6千円を予定しております。収支につきましては、先ほどご説明いたしました但し、488万円不足しておりますが、留保資金で補てんする予算といたしております。5ページをご覧ください。平成28年度平取町国民健康保険病院事業会計予算説明書についてご説明いたします。収益的収入ですが、1款1項1目入院収益は1日平均患者数を43人、年間患者数を1万5695人とし、1日1人当たりの診療単価を1万5900円と見込んでおります。これによりまして、入院収益は2億4955万1千円を予定し、前年度比較244万6千円の増を見込んでおります。次に1款1項2目外来収益ですが、本院では1日平均患者数100人で、年延患者数を2万4300人、診療単価を4500円として見込んでおります。振内診療所では、1日平均患者数30人、年延患者数6600人、診療単価を5200円と見込んでおります。外来収益は、本院、振内診療所あわせて1億4367万円を予定しており、前年度比較1189万2千円の増としております。次に1款1項3目その他医業収益ですが、本年度予算額は5067万2千円、前年度比較1438万2千円の増となっております。1節室料差額収益は80万で前年度比較30万円の増、2節公衆衛生活動収益は700万円で前年度比較50万円の増、3節自動車収益は前年同額としております。4節その他医業収益は各種予防接種、健診業務などと収入調整などを勘案して4286万7千円を計上しております。6ページをご覧ください。1款2項1目受取利息配当金でございますが、本年度予算額9千円を予定しております。2目他会計負担金ですが、1節一般会計負担金は繰入金を2億8千万円を計上しております。2節国民健康保険特別会計補助金として、救急患者受入体制支援事業に該当する休日夜間の医師の確保に対する経費の助成金450万円を国保会計からの繰入金として計上しております。次に3目患者外給食収益は50万4千円としております。4目その他医業外収益は本年度予算額2359万6千円で前年度比較45万4千円の増となっております。1節その他医業外収益は630万2千円を計上しております。職員住宅の使用料

や休日夜間診療確保対策費補助金などになります。2節長期前受金戻入は取得した資産の財源となった収入額について、減価償却見合い分を収益化するものとなります。1729万4千円を計上しております。1款3項1目特別利益は1千円を計上しております。7ページをご覧ください。収益的支出予算となります。まず1款1項1目給与費ですが、本年度予算額5億558万5千円となり、前年度比較3607万7千円の増となります。1節給料は医師3名、職員32名で1億5933万5千円となります。前年度比較1224万3千円の増となるのは、医師1名を正職員として採用すること、また再任用職員が1名増えたことなどによるものです。2節手当は各種手当として1億1242万9千円を計上しております。医師1名の採用増によりまして、1613万5千円の増となっております。3節報酬は1億165万6千円で、うち嘱託職員報酬は6475万6千円となっております。この中には、振内診療所の医師1名分の給与が含まれております。嘱託医師等業務報酬として出張医師等の報酬を3690万円計上しております。常勤医師の負担軽減を考慮し、休日等の出張医などを依頼しているものでございます。前年度比較1585万6千円の減となっておりますが、嘱託医師1名の退職によるものとなります。4節法定福利費は7431万5千円で前年度比較1857万2千円の増となっております。これは被用者年金制度の一元化に伴う標準報酬制度の導入により、基礎額の増加や医師給与1名分の増加によるものです。5節退職給与金は3648万8千円で前年度比較306万8千円の増となっております。6節賞与引当金繰入額は2136万2千円で前年度比較191万5千円の増となります。8ページをご覧ください。1款1項2目材料費ですが、本年度予算額は6346万円を計上しております。前年度比較6万円の増となっております。1節薬品費は今年度、薬価改定がございまして、前年同額の2040万円を計上しております。2節診療材料費は4236万円を計上しております。前年度比較で36万円の増となっております。3節医療消耗備品費は50万円を計上し、前年度比較30万円の減となっております。4節給食消耗備品費は前年同額20万円としております。9ページをご覧ください。1款1項3目経費ですが、本年度予算額1億5682万1千円を計上し、前年度比較539万2千円の減となっております。1節賃金は400万円を計上しております。前年度比較239万7千円の減となります。2節旅費交通費は330万円を計上し、前年度比較20万円の減としております。3節職員被服費は70万円を計上し、前年同額としております。4節消耗品費も前年同額として260万円を計上しております。5節消耗備品費は150万円を計上し、前年度比較30万円の減としております。6節会議費は前年同額10万円を計上しております。7節光熱水費は553万円で24万円の減としております。8節燃料費は972万円を計上し248万2千円の減としておりますが、昨年からの単価の値下げなどを見込んでおります。9節食糧費は40万円、10節印刷製本費は80万円を計上し、これも前年同額としております。11節使用料及び手数料は981万円を計上し、前年度比較2

0万円の減となっております。10ページをご覧ください。12節通信運搬費は106万円を計上し、前年度比較1万2千円の減となっております。13節保険料は191万7千円を計上し、前年度比較8万3千円の減となっております。これは病床数の減少によりまして、保険料が下がっております。14節建物修繕費は前年同額の270万円を計上しております。15節車輛及備品修繕費は200万円を計上し、前年度比較10万円の減となっております。16節賃借料は32万4千円を計上し、同じく前年同額となっております。11ページをご覧ください。17節委託料は1億798万円を計上し、前年度比較75万8千円の増となっております。看護補助業務などの委託料の改定、その他の委託料の精査などによるものです。18節交際費は前年同額30万円となっております。19節諸会費は143万円を計上し、前年度比較13万6千の減となっております。20節雑費は前年同額の50万円としております。12ページをご覧ください。21節修繕引当金繰入金は前年同額の10万円、22節貸倒引当金繰入金も前年同額の5万円を計上しております。1款1項4目減価償却費でございます。本年度予算額は2288万5千円を計上し、前年度比較77万7千円の減となっております。1節の建物減価償却費から5節のリース資産償却費の28年度償却予定額を計上しております。1款1項5目資産減耗費でございます。1節たな卸資産減耗費は5万円、2節固定資産除去費も5万円を計上しております。1款1項6目研究研修費ですが、本年度予算額は110万円を計上し前年度比較48万円の減となっております。1節図書費は20万円を計上し、前年度比較10万円の減となっております。2節旅費交通費は80万円を計上し、前年度比較28万円の減となっております。3節研究雑費は10万円を計上し、前年度比較10万円の減となっております。13ページをご覧ください。1款2項医業外費用1目支払利息及企業債取扱諸費でございますが、本年度予算額は35万2千円を計上し、前年度比較4万5千円の増となっております。1節から3節まで各借り入れの利息の支払いを計上しております。1款2項2目消費税は前年同額の100万円を計上しております。1款3項1目特別損失は本年度予算額20万円を計上し、これも前年同額としております。予備費につきましては前年同額の100万円を計上しております。14ページをご覧ください。資本的収入の説明になります。1款1項1目一般会計負担金ですが、資本的支出に伴う財源として一般会計からの繰り入れを計上するものでございます。資本的支出の特定財源を除いた支出額に対する一般会計の負担分として1817万4千円を計上しております。1款2項1目企業債でございます。病院改築事業にかかる実施設計費、用地買収費及び物件補償費の財源として2億2090万円の起債の発行を予定しております。1款3項1目国民健康保険特別会計負担金でございます。国民健康保険特別会計からの繰入金として346万5千円を計上しております。これは医療機器購入に対する国民健康保険特別調整交付金の国費及び道費の助成相当額を国保特別会計からの負担金として計上しているものでございます。1款4項1目奨学資金等貸付金

償還金ですが、奨学資金等貸付金の償還金として12万円を見込んでおります。15ページをご覧ください。資本的支出になります。1款1項1目企業債償還金ですが、本年度予算額は96万9千円を計上し、前年度比較27万6千円の増となっております。1款2項1目長期借入金償還金ですが、22年度において一般会計から運転資金として借り入れた4400万円を10年で元金均等償還をすることとして、28年度は6回目の償還分440万円を計上しております。1款3項建設改良費1目資産購入費です。1節医療機器購入費は心電図検査装置、内視鏡プロセッサなどの医療機器の購入費で782万8千円を計上しております。2節一般備品購入費として30万円を計上しております。3節リース資産購入費は、医療機器などのリース料支払い分として541万4千円を計上しております。次に1款3項2目建設工事費です。1節委託料は病院改築にかかる実施設計及び建設敷地造成調査設計、病院建設支援業務として5017万7千円を計上しております。2節公有財産購入費は、病院建設用地取得費として3697万5千円を計上しております。3節補償、補填及び賠償金は、建設用地取得に伴う物件補償費として1億4千万円を計上しております。1款4項貸付金1目看護職員奨学資金等貸付金でございます。奨学資金等貸付金は、看護師資格を取得するため大学または専門学校へ入学する学生に対して、貸付金87万6千円を計上しております。2目看護職資格取得資金貸付金は、当院の准看護師が看護師資格を取得するための貸付金を60万円計上しております。次のページをご覧ください。16ページから20ページまでは給与費明細書となります。昨年度の当初予算との比較となっておりますので、詳細の説明は省略させていただきます。21ページをご覧ください。平成28年度平取町国民健康保険病院事業予定キャッシュ・フロー計算書になります。28年度の資金の動きの情報となります。1年間の資金の受け入れ、支出の予定を記載したものととなります。1業務活動によるキャッシュ・フロー、2投資活動によるキャッシュ・フロー、3財務活動によるキャッシュ・フローと三つに区分した資金移動の予定になります。それぞれの項目の資金の詳細の説明は省略させていただきます。一番下にありますが、資金期首残高と資金期末残高が記載してございますが、28年度末の資金残高が589万6千円と見込んでおります。22ページをご覧ください。平成28年度平取町国民健康保険病院事業予定貸借対照表です。29年3月末の予算執行後の残高となります。最初に表の左側、資産の部です。固定資産ですが、有形固定資産は、イ. 土地からト. 建設仮勘定の項目をあわせまして、5億5430万4千円の残高となっております。無形固定資産はイ. 電話からハ. 無形リース資産の項目をあわせまして289万2千円となります。投資その他の資産がイ. 前払退職手当組合負担金からハ. 貸倒引当金をあわせまして、4193万9千円となります。固定資産の合計は5億9913万5千円を見込んでおります。次に流動資産ですが、現金預金の残高が589万6千円、未収金が4618万2千円、貯蔵品が500万円を見込んでおります。流動資産合計は5707万8千円を予定しております。よっ



て、資産合計は6億5621万3千円を見込んでおります。次に表の右側、負債の部となります。流動負債ですが、一時借入金から預り金までの残高が1億2289万3千円を予定しております。次に固定負債ですが、企業債から引当金までの残高が2億3906万8千円を予定しております。繰延収益になりますが、長期前受金から建設仮勘定長期前受金までの残高が1億4千万7千円を予定しております。負債合計は5億196万8千円を予定しております。次に資本の部となります。資本金ですが、自己資本金として2億141万4千円の残高を予定しております。剰余金は、資本剰余金、イ. その他の資本剰余金が187万9千円となります。利益剰余金はマイナス4904万8千円を予定しております。剰余金合計がマイナス4716万9千円となり、資本合計が1億5424万5千円を予定しております。負債・資本合計が6億5621万3千円を見込み、左右同額で平成28年度末の予定貸借対照表となります。23ページをご覧ください。昨日提出いたしました補正予算を見込まない額での、平成27年度予定損益計算書となります。平成27年度の決算見込みとなりますが、医業収益から医業外費用の各金額の説明は省略させていただきます。経常利益の欄なんです、27年度補正予算を見込まない損失になりますが、4305万1千円を見込み、特別利益3万円を含めた平成27年度純損失が4302万1千円となる決算を見込んでおります。前年度の繰越欠損金が1826万円ありますので、この額を加算した6128万1千円が累積欠損金となる予定です。補正予算を提出させていただき、議会の議決を得ておりますので、この額から繰り入れする額を差し引いた額が、実際の決算見込みとなるところです。24ページをご覧ください。27年度の予定貸借対照表になります。ただいま説明いたしました予定損益計算書の数字に基づいた予定貸借対照表となります。補正が含まれていない額となっておりますが、説明を省略させていただきます。医療介護総合確保推進法が平成26年度に制定されまして、これにより、医療・介護の連携強化、地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保など、医療環境も改革を求められ、さらに地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランの策定など、公立病院のあり方、経営の改善に向けた対策も講じていかなければなりません。4月からは、医師体制も変わり、また病院改築事業も本格的に始まりますが、引き続き住民が安心して診療を受けられるよう、医療体制の安定化、医療サービスの向上に努めてまいりますので、28年度予算案に対するご理解をよろしくお願い申し上げます。以上で平取町国民健康保険病院特別会計予算の説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

議長

以上で議案第13号から議案第18号までの平成28年度各会計予算の説明が終了しました。

お諮りします。ただいま提案がありました平成28年度平取町各会計予算については、議会運営基準111により議員全員で構成する予算審査特別委員会を

設置し、これに付託して審査したいと思いますがご異議ございませんか。

(意義なしの声)

異議なしと認めます。従って日程第2、議案第13号から日程第7議案第18号までの平成28年度平取町各会計予算については予算審査特別委員会に付託し審査することに決定しました。

お諮りします。ただいま設置されました予算審査特別委員会の正副委員長の選挙については、議長の指名推薦により行いたいと思いますがご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。従って、予算審査特別委員会の正副委員長の選挙については、議長が指名推薦することに決定しました。それでは、指名します。予算審査特別委員会委員長には、貝澤真澄委員、副委員長には松澤以久子委員を指名します。以上のとおり指名推薦しますが、ご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。従って、予算審査特別委員会委員長には貝澤真澄委員、副委員長には松澤以久子委員と決定しました。以上で本日の日程はすべて終了いたしましたので、これをもって散会いたします。なお本定例会は、明日9日から13日までは休会といたしまして、14日に再開いたしますので、よろしく願いをいたします。ご苦労さんでございました。

(閉 会 午後 3時19分)